

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

AFR GIN/S 501/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ギニア	1. サイト 又はエリア	カンカン地区 (10,000km <sup>2</sup> ) ギニア全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	地形図作成事業	2. 提案プロジェクト 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)			
			2)	外貨分				
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト						
4. 分類番号		ギニア全土の写真図 (縮尺1/50,000 : 373面) カンカン地区地形図 (縮尺1/50,000 : 16面、12,100km <sup>2</sup> )						
5. 調査の種類	基礎調査	(状況) (平成3年度現地調査) 写真図・地形図とも設案計画、策立案計画、産業計画等全ての経済開発に、基礎的データとして活用されている。保管状態も良好である。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。						
6. 相手国の 担当機関	国土地理院							
7. 調査の 目的	国土開発の基礎としての国家基準点、 国土基本図等の整備							
8. S/W締結年月	1977年 3月							
9. コンサルタント	(株) 国際建設技術協会							
10. 調査団	10. 団員数 調査期間 1977.4-1982.3(59ヶ月) 延べ人員 国内 現地	4. 条件又は開発効果	開発事業の計画・実施の基礎となる、独立国としての仕様(図式記号、参照)による概略図の作成とギニアの教育地帯であるカンカン地区の自然開発に必要な基礎資料が得られる。 また、現在開発計画中の鉱物資源・農業開発・道路計画・都市計画・水資源・森林の開発等、各種開発計画に必要な基礎資料が得られる。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,180,117 (千円)	5. 技術移転	① 1名が日本で研修 ② 研修資料は、右欄に活用されている。			3. 主な情報源	①、③	

外国語名 Projekt Cartographique

# 案件要約表 (F/S)

作成 1993年 3月

改訂 1996年 3月

AFR CIV/A 301/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	コートジボアール	1. サイト 又はエリア	コロコ県シラソ橋全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ブ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=FCFA285	1) 72,428	内貨分	1) 35,912			2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容				(状況) (平成4年度在外事務所調査) 1992年9月 無償資金協力の要請を日本政府に提出 1992年12月 日豪協定 地の援助機関とは全く交渉を行っていない。象国農業生産省は、日本より財政支援の 合意を期待していたが、まだ得られていない。 (平成5年度在外事務所調査) 1993年9月 日本側(駐留)より対応態様との返答を受け、要請を取り下げた。 (平成6年度国内調査) 農業生産省及び公共事業調整総局が作成した有償農業プロジェクトの中に、「実施の ための資金を求めている案件リスト」のひとつとして本案件が含まれている。また、象 国政府は本案件の一部実施に関する無償資金協力の要請を日本政府に提出したが、日本 政府は建設コストが高すぎることを理由に要請を断っている。象国政府は日本政府以外 をも視野に入れ、事業実施のための資金調をさがしている。(1993年9月現在)。 (平成6年度現地調査) 本件は開発コストが、1,800万FCFA/haと高いにも関わらず経済収益性が7.4%と低いた め融資機関の関心を呼ぶことは困難と思われる。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号		①貯水池 : 有効貯水量 90万m <sup>3</sup> ダム高 18m ②フィルダム : 75km ③評議水路 (管線) : 31km ④排水路 : ⑤農地造成 : 2,200ha						
5. 調査の種類	F/S	上記予算は現地通貨で20,642百万FCFA 下記計画事業期間は4年間						
6. 相手国の 担当機関	農業生産省 MINISTRE DE L'AGRICULTURE ET DES RESSOURCES ANIMALES 公共事業調整総局							
7. 調査の 目的	象国北部地域ブ川流域シラソ橋地域の面積 約5,000haを対象とした農業開発計画の 策定							
8. S/W締結年月	1990年 2月	計画事業期間	1) 2)					
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 国際農林業協力協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 7.40 2)            3) FIRR 1) 4.30 2)            3)				
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1990.3-1992.1(10ヶ月) 延べ月数 61.58 国内 22.91 現地 38.67	条件又は開発効果 【本件】 ①建設費総額を2,200haとする。 ②詳細設計等の工事準備期間を含め、工事期間を4年とする。 ③プロジェクトの経済的有効期間を50年間とする。 ④評価は、1991年価格を用いて実施する。 ⑤通貨交換レートは、US\$1.0=FCFA.285=1/30を使用。 ⑥経路別別経路並びに未熟労働者の経済的機会費用算定のための潜在資金率は、1991年の 世帯報告書より、各々0.6を採用。						
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図取、ダム種植試験、 ボーリング調査、材料試験、 土壌室内試験、水質試験、 物理探査	【開発効果】	非実施時	実施時	投資	2. 主な理由 ①ブ川の開発計画のコストが高すぎる ②資金不足		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	298,057 (千円) 292,346	本橋 0 ton 174,300 174,300 櫻花 0 614,800 614,800 トゥモロコシ 0 ton 51,600 51,600 高花生 0 185,800 185,800 野菜 0 208,300 208,300 合計 0 1,234,800 1,234,800	(単位: 1000 FCFA)					
		5. 技術移転	①全ての開発作業は、相手政府の任命したコンサルタントと共同で実施した。 ②各実施期間と重複にわたる1名1名のコンサルタントが初期研修のために来日し、計画 策定 に参画した。				3. 主要情報源 ①、②、③、⑤	

邦題名 Hydro-agricultural Development Project in the Valley of Bou

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

AFR KEN/A 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ナクル・ブンゴマ・キスム			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	穀物貯蔵倉庫建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=8,989KSh	1) 48,200	内貨分	1) 12,055 2) 3)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	①穀物貯蔵用サイロ建設 総長理量 貯蔵能力 乾燥能力 出荷能力 ナクル 75,000t 50,000t 50t/時 50t/時 ブンゴマ 45,000t 30,000t 30t/時 30t/時 キスム 45,000t 30,000t 30t/時 30t/時  ナクル 円形ビン 4階ビン 貯留ビン ナクル 16個 7個 100トン×6基 ブンゴマ 10個 4個 60トン×6基 キスム 10個 4個 60トン×6基			(状況) 1984.2.13 OECF L/A (F/S) (穀物貯蔵庫建設事業 3.91億円) (3サイロの計画設計) 1985.7.18 OECF L/A (穀物サイロ建設事業* 55.21億円) 1988.3 建設工事完成  (*平成3年度在外事務所調査) 以下の技術スペックの変更があった。 1. サイロコンシステムの代わりにフィグフィルターシステムを採用(キスム地内) 2. Static Condenser Systemの採用 3. 散布システムの廃止  *OECF融資事業内容: (1) 事業内容:サイロ(ナクル50千屯・キスム30千屯・ブンゴマ30千屯)の建設工 事・機械設備(荷受、乾燥、くん装置等)の提供 (2) 借款対象:上記建設に要する外資資金。  (*平成5年度国内調査) 情報なし。		
4. 分類番号		②荷受計量設備:トラックスケール ③乾燥設備、等						
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の 目的	ナクル、ブンゴマ、キスムにおけるサイロ建設計画のF/S					
6. 相手国の 担当機関	農業省(国内穀物庁) (National Cereals and Produce Board)	8.S/W締結年月	1981年 8月	計画事業期間	1) 1982.7-1985.6 2) 3)			
9. コンサルタント	(株)三井コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 16.80 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)			
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1981.7-1981.10(4ヶ月) 延べ人月 国内 6.18 現地 2.83 3.35	条件又は開発効果	[条件] 経済便益は、メイズ損失の減少による便益と穀物取引量の増大から算定  メイズ損失の減少による便益(100万シリング) 1984/85 23.9 1985/87 53.4 1986/86 53.4 1987/85 53.4 1988/89 53.4 1989/90 53.4 1990/91 53.4 1991/92~2000/2001 53.4 合計 878.3  [開発効果] 穀物(特にトウモロコシ)の生産地に貯蔵用施設が不足しており、それに伴い供給量が需要 に対応しきれない。生産物の集荷の中心地(ナクル、ブンゴマ、キスム)にサイロを建設 することにより、穀物供給量の増大、安定化がもたらされる。					
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転				2. 主要理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	23,868 (千円) 20,152	3. 主要情報源				①、②、③		

外国語名 Grain Silos Construction Project

# 案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月  
改訂 1996年 3月

AFR KEN/S 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト又はエリア	モンバサ市とその周辺、及びムジマ湧泉とモンバサ間のバイパス道路周辺			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中  <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	モンバサ地区給水増強計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Ks7.5	1) 56,133	内貨分	1) 2) 3) 28,533		
3. 分野分類	公益事業/土木道	3. 主要事業内容	規模 第2ムジマバイパス (ムジマ湧泉からモンバサ市までのバイパス) 高さ34m、堤身長370m、幅1.45M/m3、有効貯水庫21万m3 サボ用ダム			(状況) 本調査に先行してIBRDが同目的のプロジェクトを進めており、当面の水需要は満たされている。加えて必要事業費の額が政府予算額に比して膨大なものになった。 (関連情報) 1991年8月に第2ムジマバイパスを含むモンバサ給水計画のF/S及びD/Dのコンサルタントサービスの入札(ファイナンスはIDA)、12月コンサルタント選定。 (平成6年度国内調査) イタリアのコンサルタントグループがD/Dを済らし、現在実施中。 (平成7年度国内調査) イタリアのコンサルタントグループは1994年3月に2年間の予定で調査及び実施設計の契約を締結した。現在実施中、1995年10月に基本設計完了予定。 (平成7年度在外事務所調査) 現地に本件実施のための融資を要請中である。	
4. 分類番号		内容					
5. 調査の種類	F/S	本プロジェクトの計画立案の基本となるアシ川(サボ川を含む)の水文調査が不完全でデータが不充分であったため、レポートではこれの拡充をコメントした。					
6. 相手国の担当機関	本国発省 Ministry of Water Development	上記予算は、1981年価格ベース					
7. 調査の目的	土木道						
8. S/W締結年月	1979年 10月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本水道コンサルタント	4. フィーゼビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
		条件又は開発効果	[前提条件] ①当該地区(モンバサと周辺)の将来水需要の伸び ②計画当時建設中であったサバキバイパスプロジェクト(IBRD)が予定通り完成する。 ③完成後の水需要は予測のように伸びる。 [開発効果] ①モンバサと周辺地域の上水給水事情の改善 ②衛生条件の改善が期待される。 Return on investment (ROI) は、5.5%				
10. 調査団	団員数	6	2. 主な理由 本件の実施がケニア経済に及ぼす効果は非常に大きいと考えられている。				
	調査期間	1980.2-1981.9(19ヶ月)					
11. 付帯調査・現地再委託	延べ人月	82.84	3. 主な情報源 ①、②				
	国内	27.84					
	現地	55.00					
12. 経費実績	総額 200,182 (千円) コンサルタント経費 188,279	5. 技術移転	①TOT: 本開発者の2人の担当者に対して日本からダイスカスを提供した。もしカウンターパートの要請がなければ、既に人員は現地に付するOJDのチャンスはなかった。 ②有償目録の受入れ: JICAにより上記担当者に対する報酬移付が行われた。				

外国語名 Water Supply Augmentation Project of Mombasa - Coastal Area - Hinterland

(F/S, D/D)

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

AFR KEN/S 501/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ケニア東部地区 (ツアボ、マリンディ、ラム地区) 14,000km <sup>2</sup>		I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部地区地図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内賃分 1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	外賃分		(状況) 東部地区の各プロジェクト (主なもの、農業省、森林局、漁業局、公共事業省、畜産開発局など8件) で活用中。  (平成6年度(国内調査) 1990年3月に地形図の一部が完り切れ、地形図の精繪に必要な地図用紙等の提供がJICAにより行われた。  (平成7年度(国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度(在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		主題目(厩舎、土地利用、表付地質、土壌分析、地形分析) を縮尺1/50,000、12面、縮尺1/100,000、4面を作成した。				
5. 調査の種類	基礎調査					
6. 相手国の担当機関	ケニア測量局 ケニア土壌局					
7. 調査の目的	開発事業形成の基礎資料の作成					
8. S/W締結年月	1975年 2月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(日) 国際建設技術協会	ケニア東部地区における地域開発のための基礎資料となる。				
10. 調査団	団員数	109				
	調査期間	1975.10-1984.3(10ヶ月)				
	延べ入月 国内 現地					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,407,055 (千円)	5. 技術移転	① 中小規模に関する数箇技術の講義と実習 ② 現地入り費		3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Land Use Mapping (Topographic Mapping Project) in East Kenya

# 案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月  
改訂1996年 3月

AFR KEN/S 101/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	全国			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	全国総合交通計画	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	4,513,000	内賃分			1)	1,620,000
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主要提案プロジェクト	2)		外賃分		2,893,000		
4. 分類番号		道路：ナイロビ及びモンバサバイパス他、幹線道路整備 鉄道：輸送力増強計画、コンテナターミナル、モンバサ港延伸等 港湾：モンバサ南部開発、コンテナ輸送、Lamu港整備 海運：多目的船の導入、ビクトリア湖貨物船輸送 空港：マリンディヤ空港整備、キスム空港等主要空港整備、航空機の購入 バイプライン：ナイロビから西への延伸							
5. 調査の種類	M/P								
6. 相手国の 担当機関	交通・通信省 Ministry of Transport and Communications								
7. 調査の 目的	ケニア国の交通分野の投資計画施設整備 計画MP								
8. S/W締結年月	1982年 12月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	(株)三菱総合研究所	【契約条件】 20年間の交通セクターの財政制約  【開発効果】 上記提案プロジェクトについて経済効果、財政収支または経費収支を検討							
10. 調査団	団員数	21							
	調査期間	1982.12-1984.8(21ヶ月)							
	延べ人月 国内 現地	108.92 57.50 51.42							
11. 付帯調査・ 現地再委託	道路交通実態調査を交通・通信省と共同実施								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	(千円) 335,409	5. 技術移転	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㏀ ㏁ ㏂ ㏃ ㏄ ㏅ ㏆ ㏇ ㏈ ㏉ ㏊ ㏋ ㏌ ㏍ ㏎ ㏏ ㏐ ㏑ ㏒ ㏓ ㏔ ㏕ ㏖ ㏗ ㏘ ㏙ ㏚ ㏛ ㏜ ㏝ ㏞ ㏟ ㏠ ㏡ ㏢ ㏣ ㏤ ㏥ ㏦ ㏧ ㏨ ㏩ ㏪ ㏫ ㏬ ㏭ ㏮ ㏯ ㏰ ㏱ ㏲ ㏳ ㏴ ㏵ ㏶ ㏷ ㏸ ㏹ ㏺ ㏻ ㏼ ㏽ ㏾ ㏿ 㐀 㐁 㐂 㐃 㐄 㐅 㐆 㐇 㐈 㐉 㐊 㐋 㐌 㐍 㐎 㐏 㐐 㐑 㐒 㐓 㐔 㐕 㐖 㐗 㐘 㐙 㐚 㐛 㐜 㐝 㐞 㐟 㐠 㐡 㐢 㐣 㐤 㐥 㐦 㐧 㐨 㐩 㐪 㐫 㐬 㐭 㐮 㐯 㐰 㐱 㐲 㐳 㐴 㐵 㐶 㐷 㐸 㐹 㐺 㐻 㐼 㐽 㐾 㐿 㑀 㑁 㑂 㑃 㑄 㑅 㑆 㑇 㑈 㑉 㑊 㑋 㑌 㑍 㑎 㑏 㑐 㑑 㑒 㑓 㑔 㑕 㑖 㑗 㑘 㑙 㑚 㑛 㑜 㑝 㑞 㑟 㑠 㑡 㑢 㑣 㑤 㑥 㑦 㑧 㑨 㑩 㑪 㑫 㑬 㑭 㑮 㑯 㑰 㑱 㑲 㑳 㑴 㑵 㑶 㑷 㑸 㑹 㑺 㑻 㑼 㑽 㑾 㑿 㒀 㒁 㒂 㒃 㒄 㒅 㒆 㒇 㒈 㒉 㒊 㒋 㒌 㒍 㒎 㒏 㒐 㒑 㒒 㒓 㒔 㒕 㒖 㒗 㒘 㒙 㒚 㒛 㒜 㒝 㒞 㒟 㒠 㒡 㒢 㒣 㒤 㒥 㒦 㒧 㒨 㒩 㒪 㒫 㒬 㒭 㒮 㒯 㒰 㒱 㒲 㒳 㒴 㒵 㒶 㒷 㒸 㒹 㒺 㒻 㒼 㒽 㒾 㒿 㓀 㓁 㓂 㓃 㓄 㓅 㓆 㓇 㓈 㓉 㓊 㓋 㓌 㓍 㓎 㓏 㓐 㓑 㓒 㓓 㓔 㓕 㓖 㓗 㓘 㓙 㓚 㓛 㓜 㓝 㓞 㓟 㓠 㓡 㓢 㓣 㓤 㓥 㓦 㓧 㓨 㓩 㓪 㓫 㓬 㓭 㓮 㓯 㓰 㓱 㓲 㓳 㓴 㓵 㓶 㓷 㓸 㓹 㓺 㓻 㓼 㓽 㓾 㓿 㔀 㔁 㔂 㔃 㔄 㔅 㔆 㔇 㔈 㔉 㔊 㔋 㔌 㔍 㔎 㔏 㔐 㔑 㔒 㔓 㔔 㔕 㔖 㔗 㔘 㔙 㔚 㔛 㔜 㔝 㔞 㔟 㔠 㔡 㔢 㔣 㔤 㔥 㔦 㔧 㔨 㔩 㔪 㔫 㔬 㔭 㔮 㔯 㔰 㔱 㔲 㔳 㔴 㔵 㔶 㔷 㔸 㔹 㔺 㔻 㔼 㔽 㔾 㔿 㕀 㕁 㕂 㕃 㕄 㕅 㕆 㕇 㕈 㕉 㕊 㕋 㕌 㕍 㕎 㕏 㕐 㕑 㕒 㕓 㕔 㕕 㕖 㕗 㕘 㕙 㕚 㕛 㕜 㕝 㕞 㕟 㕠 㕡 㕢 㕣 㕤 㕥 㕦 㕧 㕨 㕩 㕪 㕫 㕬 㕭 㕮 㕯 㕰 㕱 㕲 㕳 㕴 㕵 㕶 㕷 㕸 㕹 㕺 㕻 㕼 㕽 㕾 㕿 㖀 㖁 㖂 㖃 㖄 㖅 㖆 㖇 㖈 㖉 㖊 㖋 㖌 㖍 㖎 㖏 㖐 㖑 㖒 㖓 㖔 㖕 㖖 㖗 㖘 㖙 㖚 㖛 㖜 㖝 㖞 㖟 㖠 㖡 㖢 㖣 㖤 㖥 㖦 㖧 㖨 㖩 㖪 㖫 㖬 㖭 㖮 㖯 㖰 㖱 㖲 㖳 㖴 㖵 㖶 㖷 㖸 㖹 㖺 㖻 㖼 㖽 㖾 㖿 㗀 㗁 㗂 㗃 㗄 㗅 㗆 㗇 㗈 㗉 㗊 㗋 㗌 㗍 㗎 㗏 㗐 㗑 㗒 㗓 㗔 㗕 㗖 㗗 㗘 㗙 㗚 㗛 㗜 㗝 㗞 㗟 㗠 㗡 㗢 㗣 㗤 㗥 㗦 㗧 㗨 㗩 㗪 㗫 㗬 㗭 㗮 㗯 㗰 㗱 㗲 㗳 㗴 㗵 㗶 㗷 㗸 㗹 㗺 㗻 㗼 㗽 㗾 㗿 㘀 㘁 㘂 㘃 㘄 㘅 㘆 㘇 㘈 㘉 㘊 㘋 㘌 㘍 㘎 㘏 㘐 㘑 㘒 㘓 㘔 㘕 㘖 㘗 㘘 㘙 㘚 㘛 㘜 㘝 㘞 㘟 㘠 㘡 㘢 㘣 㘤 㘥 㘦 㘧 㘨 㘩 㘪 㘫 㘬 㘭 㘮 㘯 㘰 㘱 㘲 㘳 㘴 㘵 㘶 㘷 㘸 㘹 㘺 㘻 㘼 㘽 㘾 㘿 㙀 㙁 㙂 㙃 㙄 㙅 㙆 㙇 㙈 㙉 㙊 㙋 㙌 㙍 㙎 㙏 㙐 㙑 㙒 㙓 㙔 㙕 㙖 㙗 㙘 㙙 㙚 㙛 㙜 㙝 㙞 㙟 㙠 㙡 㙢 㙣 㙤 㙥 㙦 㙧 㙨 㙩 㙪 㙫 㙬 㙭 㙮 㙯 㙰 㙱 㙲 㙳 㙴 㙵 㙶 㙷 㙸 㙹 㙺 㙻 㙼 㙽 㙾 㙿 㚀 㚁 㚂 㚃 㚄 㚅 㚆 㚇 㚈 㚉 㚊 㚋 㚌 㚍 㚎 㚏 㚐 㚑 㚒 㚓 㚔 㚕 㚖 㚗 㚘 㚙 㚚 㚛 㚜 㚝 㚞 㚟 㚠 㚡 㚢 㚣 㚤 㚥 㚦 㚧 㚨 㚩 㚪 㚫 㚬 㚭 㚮 㚯 㚰 㚱 㚲 㚳 㚴 㚵 㚶 㚷 㚸 㚹 㚺 㚻 㚼 㚽 㚾 㚿 㞀 㞁 㞂 㞃 㞄 㞅 㞆 㞇 㞈 㞉 㞊 㞋 㞌 㞍 㞎 㞏 㞐 㞑 㞒 㞓 㞔 㞕 㞖 㞗 㞘 㞙 㞚 㞛 㞜 㞝 㞞 㞟 㞠 㞡 㞢 㞣 㞤 㞥 㞦 㞧 㞨 㞩 㞪 㞫 㞬 㞭 㞮 㞯 㞰 㞱 㞲 㞳 㞴 㞵 㞶 㞷 㞸 㞹 㞺 㞻 㞼 㞽 㞾 㞿 㟀 㟁 㟂 㟃 㟄 㟅 㟆 㟇 㟈 㟉 㟊 㟋 㟌 㟍 㟎 㟏 㟐 㟑 㟒 㟓 㟔 㟕 㟖 㟗 㟘 㟙 㟚 㟛 㟜 㟝 㟞 㟟 㟠 㟡 㟢 㟣 㟤 㟥 㟦 㟧 㟨 㟩 㟪 㟫 㟬 㟭 㟮 㟯 㟰 㟱 㟲 㟳 㟴 㟵 㟶 㟷 㟸 㟹 㟺 㟻 㟼 㟽 㟾 㟿 㠀 㠁 㠂 㠃 㠄 㠅 㠆 㠇 㠈 㠉 㠊 㠋 㠌 㠍 㠎 㠏 㠐 㠑 㠒 㠓 㠔 㠕 㠖 㠗 㠘 㠙 㠚 㠛 㠜 㠝 㠞 㠟 㠠 㠡 㠢 㠣 㠤 㠥 㠦 㠧 㠨 㠩 㠪 㠫 㠬 㠭 㠮 㠯 㠰 㠱 㠲 㠳 㠴 㠵 㠶 㠷 㠸 㠹 㠺 㠻 㠼 㠽 㠾 㠿 㡀 㡁 㡂 㡃 㡄 㡅 㡆 㡇 㡈 㡉 㡊 㡋 㡌 㡍 㡎 㡏 㡐 㡑 㡒 㡓 㡔 㡕 㡖 㡗 㡘 㡙 㡚 㡛 㡜 㡝 㡞 㡟 㡠 㡡 㡢 㡣 㡤 㡥 㡦 㡧 㡨 㡩 㡪 㡫 㡬 㡭 㡮 㡯 㡰 㡱 㡲 㡳 㡴 㡵 㡶 㡷 㡸 㡹 㡺 㡻 㡼 㡽 㡾 㡿 㢀 㢁 㢂 㢃 㢄 㢅 㢆 㢇 㢈 㢉 㢊 㢋 㢌 㢍 㢎 㢏 㢐 㢑 㢒 㢓 㢔 㢕 㢖 㢗 㢘 㢙 㢚 㢛 㢜 㢝 㢞 㢟 㢠 㢡 㢢 㢣 㢤 㢥 㢦 㢧 㢨 㢩 㢪 㢫 㢬 㢭 㢮 㢯 㢰 㢱 㢲 㢳 㢴 㢵 㢶 㢷 㢸 㢹 㢺 㢻 㢼 㢽 㢾 㢿 㣀 㣁 㣂 㣃 㣄 㣅 㣆 㣇 㣈 㣉 㣊 㣋 㣌 㣍 㣎 㣏 㣐 㣑 㣒 㣓 㣔 㣕 㣖 㣗 㣘 㣙 㣚 㣛 㣜 㣝 㣞 㣟 㣠 㣡 㣢 㣣 㣤 㣥 㣦 㣧 㣨 㣩 㣪 㣫 㣬 㣭 㣮 㣯 㣰 㣱 㣲 㣳 㣴 㣵 㣶 㣷 㣸 㣹 㣺 㣻 㣼 㣽 㣾 㣿 㤀 㤁 㤂 㤃 㤄 㤅 㤆 㤇 㤈 㤉 㤊 㤋 㤌 㤍 㤎 㤏 㤐 㤑 㤒 㤓 㤔 㤕 㤖 㤗 㤘 㤙 㤚 㤛 㤜 㤝 㤞 㤟 㤠 㤡 㤢 㤣 㤤 㤥 㤦 㤧 㤨 㤩 㤪 㤫 㤬 㤭 㤮 㤯 㤰 㤱 㤲 㤳 㤴 㤵 㤶 㤷 㤸 㤹 㤺 㤻 㤼 㤽 㤾 㤿 㥀 㥁 㥂 㥃 㥄 㥅 㥆 㥇 㥈 㥉 㥊 㥋 㥌 㥍 㥎 㥏 㥐 㥑 㥒 㥓 㥔 㥕 㥖 㥗 㥘 㥙 㥚 㥛 㥜 㥝 㥞 㥟 㥠 㥡 㥢 㥣 㥤 㥥 㥦 㥧 㥨 㥩 㥪 㥫 㥬 㥭 㥮 㥯 㥰 㥱 㥲 㥳 㥴 㥵 㥶 㥷 㥸 㥹 㥺 㥻 㥼 㥽 㥾 㥿 㦀 㦁 㦂 㦃 㦄 㦅 㦆 㦇 㦈 㦉 㦊 㦋 㦌 㦍 㦎 㦏 㦐 㦑 㦒 㦓 㦔 㦕 㦖 㦗 㦘 㦙 㦚 㦛 㦜 㦝 㦞 㦟 㦠 㦡 㦢 㦣 㦤 㦥 㦦 㦧 㦨 㦩 㦪 㦫 㦬 㦭 㦮 㦯 㦰 㦱 㦲 㦳 㦴 㦵 㦶 㦷 㦸 㦹 㦺 㦻 㦼 㦽 㦾 㦿 㧀 㧁 㧂 㧃 㧄 㧅 㧆 㧇 㧈 㧉 㧊 㧋 㧌 㧍 㧎 㧏 㧐 㧑 㧒 㧓 㧔 㧕 㧖 㧗 㧘 㧙 㧚 㧛 㧜 㧝 㧞 㧟 㧠 㧡 㧢 㧣 㧤 㧥 㧦 㧧 㧨 㧩 㧪 㧫 㧬 㧭 㧮 㧯 㧰 㧱 㧲 㧳 㧴 㧵 㧶 㧷 㧸 㧹 㧺 㧻 㧼 㧽 㧾 㧿 㨀 㨁 㨂 㨃 㨄 㨅 㨆 㨇 㨈 㨉 㨊 㨋 㨌 㨍 㨎 㨏 㨐 㨑 㨒 㨓 㨔 㨕 㨖 㨗 㨘 㨙 㨚 㨛 㨜 㨝 㨞 㨟 㨠 㨡 㨢 㨣 㨤 㨥 㨦 㨧 㨨 㨩 㨪 㨫 㨬 㨭 㨮 㨯 㨰 㨱 㨲 㨳 㨴 㨵 㨶 㨷 㨸 㨹 㨺 㨻 㨼 㨽 㨾 㨿 㩀 㩁 㩂 㩃 㩄 㩅 㩆 㩇 㩈 㩉 㩊 㩋 㩌 㩍 㩎 㩏 㩐 㩑 㩒 㩓 㩔 㩕 㩖 㩗 㩘 㩙 㩚 㩛 㩜 㩝 㩞 㩟 㩠 㩡 㩢 㩣 㩤 㩥 㩦 㩧 㩨 㩩 㩪 㩫 㩬 㩭 㩮 㩯 㩰 㩱 㩲 㩳 㩴 㩵 㩶 㩷 㩸 㩹 㩺 㩻 㩼 㩽 㩾 㩿 㪀 㪁 㪂 㪃 㪄 㪅 㪆 㪇 㪈 㪉 㪊 㪋 㪌 㪍 㪎 㪏 㪐 㪑 㪒 㪓 㪔 㪕 㪖 㪗 㪘 㪙 㪚 㪛 㪜 㪝 㪞 㪟 㪠 㪡 㪢 㪣 㪤 㪥 㪦 㪧 㪨 㪩 㪪 㪫 㪬 㪭 㪮 㪯 㪰 㪱 㪲 㪳 㪴 㪵 㪶 㪷 㪸 㪹 㪺 㪻 㪼 㪽 㪾 㪿 㫀 㫁 㫂 㫃 㫄 㫅 㫆 㫇 㫈 㫉 㫊 㫋 㫌 㫍 㫎 㫏 㫐 㫑 㫒 㫓 㫔 㫕 㫖 㫗 㫘 㫙 㫚 㫛 㫜 㫝 㫞 㫟 㫠 㫡 㫢 㫣 㫤 㫥 㫦 㫧 㫨 㫩 㫪 㫫 㫬 㫭 㫮 㫯 㫰 㫱 㫲 㫳 㫴 㫵 㫶 㫷 㫸 㫹 㫺 㫻 㫼 㫽 㫾 㫿 㬀 㬁 㬂 㬃 㬄 㬅 㬆 㬇 㬈 㬉 㬊 㬋 㬌 㬍 㬎 㬏 㬐 㬑 㬒 㬓 㬔 㬕 㬖 㬗 㬘 㬙 㬚 㬛 㬜 㬝 㬞 㬟 㬠 㬡 㬢 㬣 㬤 㬥 㬦 㬧 㬨 㬩 㬪 㬫 㬬 㬭 㬮 㬯 㬰 㬱 㬲 㬳 㬴 㬵 㬶 㬷 㬸 㬹 㬺 㬻 㬼 㬽 㬾 㬿 㭀 㭁 㭂 㭃 㭄 㭅 㭆 㭇 㭈 㭉 㭊 㭋 㭌 㭍 㭎 㭏 㭐 㭑 㭒 㭓 㭔 㭕 㭖 㭗 㭘 㭙 㭚 㭛 㭜 㭝 㭞 㭟 㭠 㭡 㭢 㭣 㭤 㭥 㭦 㭧 㭨 㭩 㭪 㭫 㭬 㭭 㭮 㭯 㭰 㭱 㭲 㭳 㭴 㭵 㭶 㭷 㭸 㭹 㭺 㭻 㭼 㭽 㭾 㭿 㮀 㮁 㮂 㮃 㮄 㮅 㮆 㮇 㮈 㮉 㮊 㮋 㮌 㮍 㮎 㮏 㮐 㮑 㮒 㮓 㮔 㮕 㮖 㮗 㮘 㮙 㮚 㮛 㮜 㮝 㮞 㮟 㮠 㮡 㮢 㮣 㮤 㮥 㮦 㮧 㮨 㮩 㮪 㮫 㮬 㮭 㮮 㮯 㮰 㮱 㮲 㮳 㮴 㮵 㮶 㮷 㮸 㮹 㮺 㮻 㮼 㮽 㮾 㮿 㯀 㯁 㯂 㯃 㯄 㯅 㯆 㯇 㯈 㯉 㯊 㯋 㯌 㯍 㯎 㯏 㯐 㯑 㯒 㯓 㯔 㯕 㯖 㯗 㯘 㯙 㯚 㯛 㯜 㯝 㯞 㯟 㯠 㯡 㯢 㯣 㯤 㯥 㯦 㯧 㯨 㯩 㯪 㯫 㯬 㯭 㯮 㯯 㯰 㯱 㯲 㯳 㯴 㯵 㯶 㯷 㯸 㯹 㯺 㯻 㯼 㯽 㯾 㯿 㰀 㰁 㰂 㰃 㰄 㰅 㰆 㰇 㰈 㰉 㰊 㰋 㰌 㰍 㰎 㰏 㰐 㰑 㰒 㰓 㰔 㰕 㰖 㰗 㰘 㰙 㰚 㰛 㰜 㰝 㰞 㰟 㰠 㰡 㰢 㰣 㰤 㰥 㰦 㰧 㰨 㰩 㰪 㰫 㰬 㰭 㰮 㰯 㰰 㰱 㰲 㰳 㰴 㰵 㰶 㰷 㰸 㰹 㰺 㰻 㰼 㰽 㰾 㰿 㱀 㱁 㱂 㱃 㱄 㱅 㱆 㱇 㱈 㱉 㱊 㱋 㱌 㱍 㱎 㱏 㱐 㱑 㱒 㱓 㱔 㱕 㱖 㱗 㱘 㱙 㱚 㱛 㱜 㱝 㱞 㱟 㱠 㱡 㱢 㱣 㱤 㱥 㱦 㱧 㱨 㱩 㱪 㱫 㱬 㱭 㱮 㱯 㱰 㱱 㱲 㱳 㱴 㱵 㱶 㱷 㱸 㱹 㱺 㱻 㱼 㱽 㱾 㱿 㲀 㲁 㲂 㲃 㲄 㲅 㲆 㲇 㲈 㲉 㲊 㲋 㲌 㲍 㲎 㲏 㲐 㲑 㲒 㲓 㲔 㲕 㲖 㲗 㲘 㲙 㲚 㲛 㲜 㲝 㲞 㲟 㲠 㲡 㲢 㲣 㲤 㲥 㲦 㲧 㲨 㲩 㲪 㲫 㲬 㲭 㲮 㲯 㲰 㲱 㲲 㲳 㲴 㲵 㲶 㲷 㲸 㲹 㲺 㲻 㲼 㲽 㲾 㲿 㳀 㳁 㳂 㳃 㳄 㳅 㳆 㳇 㳈 㳉 㳊 㳋 㳌 㳍 㳎 㳏 㳐 㳑 㳒 㳓 㳔 㳕 㳖 㳗 㳘 㳙 㳚 㳛 㳜 㳝 㳞 㳟 㳠 㳡 㳢 㳣 㳤 㳥 㳦 㳧 㳨 㳩 㳪 㳫 㳬 㳭 㳮 㳯 㳰 㳱 㳲 㳳 㳴 㳵 㳶 㳷 㳸 㳹 㳺 㳻 㳼 㳽 㳾 㳿 㴀 㴁 㴂 㴃 㴄 㴅 㴆 㴇 㴈 㴉 㴊 㴋 㴌 㴍 㴎 㴏 㴐 㴑 㴒 㴓 㴔 㴕 㴖 㴗 㴘 㴙 㴚 㴛 㴜 㴝 㴞 㴟 㴠 㴡 㴢 㴣 㴤 㴥 㴦 㴧 㴨 㴩 㴪 㴫 㴬 㴭 㴮 㴯 㴰 㴱 㴲 㴳 㴴 㴵 㴶 㴷 㴸 㴹 㴺 㴻 㴼 㴽 㴾 㴿 㵀 㵁 㵂 㵃 㵄 㵅 㵆 㵇 㵈 㵉 㵊 㵋 㵌 㵍 㵎 㵏 㵐 㵑 㵒 㵓 㵔 㵕 㵖 㵗 㵘 㵙 㵚 㵛 㵜 㵝 㵞 㵟 㵠 㵡 㵢 㵣 㵤 㵥 㵦 㵧 㵨 㵩 㵪 㵫 㵬 㵭 㵮 㵯 㵰 㵱 㵲 㵳 㵴 㵵 㵶 㵷 㵸 㵹 㵺 㵻 㵼 㵽 㵾 㵿 㶀 㶁 㶂 㶃 㶄 㶅 㶆 㶇 㶈 㶉 㶊 㶋 㶌 㶍 㶎 㶏 㶐 㶑 㶒 㶓 㶔 㶕 㶖 㶗 㶘 㶙 㶚 㶛 㶜 㶝 㶞 㶟 㶠 㶡 㶢 㶣 㶤 㶥 㶦 㶧 㶨 㶩 㶪 㶫 㶬 㶭 㶮 㶯 㶰 㶱 㶲 㶳 㶴 㶵 㶶 㶷 㶸 㶹 㶺 㶻 㶼 㶽 㶾 㶿 㷀 㷁 㷂 㷃 㷄 㷅 㷆 㷇 㷈 㷉 㷊 㷋 㷌 㷍 㷎 㷏 㷐 㷑 㷒 㷓 㷔 㷕 㷖 㷗 㷘 㷙 㷚 㷛 㷜 㷝 㷞 㷟 㷠 㷡 㷢 㷣 㷤 㷥 㷦 㷧 㷨 㷩 㷪 㷫 㷬 㷭 㷮 㷯 㷰 㷱 㷲 㷳 㷴 㷵 㷶 㷷 㷸 㷹 㷺 㷻 㷼 㷽 㷾 㷿 㸀 㸁 㸂 㸃 㸄 㸅 㸆 㸇 㸈 㸉 㸊 㸋 㸌 㸍 㸎 㸏 㸐 㸑 㸒 㸓 㸔 㸕 㸖 㸗 㸘 㸙 㸚 㸛 㸜 㸝 㸞 㸟 㸠 㸡 㸢 㸣 㸤 㸥 㸦 㸧 㸨 㸩 㸪 㸫 㸬 㸭 㸮 㸯 㸰 㸱 㸲 㸳 㸴 㸵 㸶 㸷 㸸 㸹 㸺 㸻 㸼 㸽 㸾 㸿 㹀 㹁 㹂 㹃 㹄 㹅 㹆 㹇 㹈 㹉 㹊 㹋 㹌 㹍 㹎 㹏 㹐 㹑 㹒 㹓 㹔 㹕 㹖 㹗 㹘 㹙 㹚 㹛 㹜 㹝 㹞 㹟 㹠 㹡 㹢 㹣 㹤 㹥 㹦 㹧 㹨 㹩 㹪 㹫 㹬 㹭 㹮 㹯 㹰 㹱 㹲 㹳 㹴 㹵 㹶 㹷 㹸 㹹 㹺 㹻 㹼 㹽 㹾 㹿 㺀 㺁 㺂 㺃 㺄 㺅 㺆 㺇 㺈 㺉 㺊 㺋 㺌 㺍 㺎 㺏 㺐 㺑 㺒 㺓 㺔 㺕 㺖 㺗 㺘 㺙 㺚 㺛 㺜 㺝 㺞 㺟 㺠 㺡 㺢 㺣 㺤 㺥 㺦 㺧 㺨 㺩 㺪 㺫 㺬 㺭 㺮 㺯 㺰 㺱 㺲 㺳 㺴 㺵 㺶 㺷 㺸 㺹 㺺 㺻 㺼 㺽 㺾 㺿 㻀 㻁 㻂 㻃 㻄 㻅 㻆 㻇 㻈 㻉 㻊 㻋 㻌 㻍 㻎 㻏 㻐 㻑 㻒 㻓 㻔 㻕 㻖 㻗 㻘 㻙 㻚 㻛 㻜 㻝 㻞 㻟 㻠 㻡 㻢 㻣 㻤 㻥 㻦 㻧 㻨 㻩 㻪 㻫 㻬 㻭 㻮 㻯 㻰 㻱 㻲 㻳 㻴 㻵 㻶 㻷 㻸 㻹 㻺 㻻 㻼 㻽 㻾 㻿 㼀 㼁 㼂 㼃						







# 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

AFR KEN/S 102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ケニア西部 (面積42,209km <sup>2</sup> 、人口1810万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000 US\$1=Ks16.51)	1) 1,025,439	内賃分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2) 外賃分			(状況)	
4. 分類番号		優先開発案 ①湖岸総合開発				1990年1月～1991年10月、JICAからの委託によって「マクワクワ水力発電開発計画調査」(F/S)を日本工営(株)が実施。 1990年5月よりOECDの資金を受け、ケニア・エネルギー省からの委託により「ソンドゥンミラワ水力発電事業」(F/S)を日本工営(株)が実施。(O/A 1989年9月、6.68億円) *	
5. 調査の種類	M/P	②東西幹線開発				1990年8月よりJICAからの委託によって「カノ平野灌漑開発計画調査」(F/S)を日本工営(株)が実施。(1992年10月完了) 尚、これらF/S及びF/Sは、1. 提案プロジェクトのうち(8)カノ平野総合開発関連のものである。 *OECD融資事業内容	
6. 相手国の 担当機関	ヴィクトリア湖周辺地域開発公社 Lake Basin Development Authority	③キスム・エルドレド「編組」開発				(1) 事業内容 エンジニアリングサービスの提供。 (2) 借付対象 上記事業 (1) に要する外貨資金。	
7. 調査の 目的	2000年を目標とする開発基本計画の作成	④北部開発拠点				(平成5年度現地調査) 1. ケニアでは、世銀による構造調整を基に、LBDAをはじめとする地方開発公社の規模縮小、機構改革を進めている。 2. LBDAには事業化・調査機能が欠けていたが、提案プロジェクトは、中央省庁や地方教育(District Office)で具体化されている。 3. LBDAでは機構改革中ではあるが、新任の事務局長より、M/Pの見直しと共に、提案事業の中から、以下の3開発案(中小投資規模/受益者当たりの開発投資の少ない効果的な事業)について、F/S調査の協力要請を予定しているとのこと。 ①Lake Shore Irrigation Project ②Pig Industry Complex Project ③Animal Feed Industry Project	
8. S/W締結年月	1985年 8月	⑤南部開発拠点				(平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)三菱総合研究所 (財)国際開発センター	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由	マスタープラン策定段階において、各案件の成熟度が比較的高く、相互に関連性があったことが挙げられる。
10. 調査団	団員数 19 調査期間 1986.1-1987.10(21ヶ月) 延べ入月 国内 96.94 現地 13.90 83.04	【社会経済フレーム】 現状 (1985) M/P実施後 (2005) 一人当たりGRDP K 120 185 (年平均成長率%) GRDP成長率 年平均% 6.5 農業 5.9 工業 5.4 サービス 7.6 人口増加率 年平均% 3.7 都市域 6.2 農村域 5.4 雇用機会 1,600 2,500 6,200 農業用地 1,000ha 1,549 2,114 【開発効果】 ・総投資コスト 16,930 百万Kshs. ・雇用機会創出 215.4 千人 ・直接受益者数 3,005 千人					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	国家レベル: ①高い経済成長の達成 ②農村・都市間のバランス改善 地域レベル: ①対象地域とケニア全体の所得格差の是正 ②農業生産の拡大と食糧安全保障への改善 ③農業をベースとした工業化と地域経済構造の改善 ④雇用機会の創出 ⑤その他効果 インフラ・マール・セクターの経済的誘発。環境への影響はプログラムにより幅があるが、全体としては好影響がやまざる。					
12. 経費実績 種類 コンサルタント経費	373,661 (千円) 341,012	5. 技術移転				3. 主な情報源	①、②、③、④

外国語名 Integrated Regional Development Master Plan for the Lake Basin Development Area

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

AFR KEN/A 302/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	セントラ4村地区 (面積16,000ha、人口約8,300人) 五橋ナロビの北東約100km			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ムエア地区灌漑開発計画	2. 提案プロジェクト番号 (US\$1,000) US\$1-Ks165	1) 74,369	内貨分 2) 28,387	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	既存ムエア灌漑人植事業地区    ムティイ新規拡張地区 地区    5,860ha    3,130ha ①灌漑面積    :    5,860ha    3,130ha ②ティバ・ダム    :    ノーンフィルタイプダム、    総貯水容量18.0立方m3、    ダム高35m ③引水路    :    59km (改修)    33km (建設) ④排水路    :    33km (改修)    31km (建設) ⑤農道    :    164km (改修)    81km (建設) ⑥頭首工    :    1ヵ所 堤高3.5m、堤長36.0m ⑦導水路    :    設計流量 2.3m <sup>3</sup> /s、全長6.3km			(状況) (平成3年度在外事務所調査) (平成5年度現地調査) 1989年7月 ~ 無償協力専門家として実施中。対象はパイロット・ファーム建設と既存地区 (6,600ha) の施設改修事業で3期、27.59億円で実施中。 1990年6月 無償協力 E/N 署名 (1期 12.6億円) 1991年2月 プロジェクト型協力開始 (専門家7名、1996年までを目標に本管理、在付体系及び作業体系の研究開発と技術移転) 1991年7月 無償協力 E/N 署名 (2期 8.96億円) 1991年末ダムを含む新規拡張地区 (2,900ha) の開発事業のうち詳細設計部分の実施が決定。 1993年10月 OECF融資1/A移転 (ムエア灌漑事業 E/Sのみ)、5.72億円 1994年6月 詳細設計のE/S実施契約移転	
4. 分類番号		7. 調査の目的	1) 1988.1-1993.12    2) 3)			(平成6年度国内調査) ステージ1作業として、F/S見直し及び開発計画策定作業が1994年12月で終了し、Development Plan Report (DPR) が提出された。農業開発計画については、市場調査及びび資料収集・解析に基づいて策定作業が行われた。環境調査ではE/E構築案を行いステージ2に行われるE/A調査の準備を行った。その後、1995年2月からステージ2作業が開始され、追加調査 (地質、土質、地形測量等) に着手した。	
5. 調査の種類	F/S	8. S/W 締結年月	1985年 11月			(平成7年度国内調査) 前年度に引き続きステージ2作業を実施中。DPRに基づき工事開始に向け施設設計、事業費積算、実施計画及び人札書類作成が完了している。 <建設開発計画、施設設計> ダム、洪水吐き、頭首工越流路の設計に当たり水利関係実験を実施中。同時に灌漑施設、建屋等の詳細設計及び因面作成作業を実施中である。その後建設計画及び事業費の算定作業を行う予定である。 <環境影響調査> 環境影響調査 (EIA) を実施し、事業実施後の追跡調査計画を策定する予定である。 <その他> 事業評価を実施し、人札書類等の作成作業を行う予定。	
6. 相手国の担当機関	国家灌漑局 National Irrigation Board (NIB)	9. コンサルタント	日本工務 (株) (株) 国際農林業協力協会 日本技研 (株)	有	EIRR 1) 18.40    FIRR 1) 2) 2)    2)    2) 3)    3)    3)	(平成7年度在外事務所調査) 下向きする本需要の増加に対応し、また外貨収入源である野菜生産の増加を図るために、当該プロジェクトの実施をケニア政府は望んでいる。また、農家意向調査で収入増につながる、米や野菜生産を希望する農家が多い事が確認された。	
10. 調査団	10. 調査期間 1986.7-1987.11(17ヶ月)	10. 調査団員数	条件又は開発効果 【条件】本計画は、(1) パイロット・ファーム建設と既存灌漑地区 (6,600ha) の主要施設物の改修事業および、(2) ダム建設を含む新規拡張地区 (2,900ha) の開発事業からなる。フィージビリティ評価の条件は以下の通り：(a) 詳細設計等の工事準備期間を含め、工事期間は6年間；(b) プロジェクトの経済的有効期間は50年間；(c) 評価は、1985年価格を用いて実施；(d) 通貨交換レートは、US\$1.0=Kshs. 16.5=¥150を使用；(e) 灌漑の便益のみを評価の対象とし、内水面魚業、水力発電、給水等の副次的便益は考慮しない。 【開発効果】事業達成時の灌漑受益は、下表の通り事業実施時及び非実施時の純作物生産量の差で示す。尚、便益は、市販費を差引いた純便益。 【表】 既存灌漑地区    非実施時    実施時 (2期作達成)    増産量    便益 (百万Kshs.) 【表】 新規拡張地区    ---    20,510 ton    70,320 ton    --- 【表】 新規拡張地区    ---    ---    29,640 ton    --- 合 計    20,510 ton    99,960 ton    79,450 ton    237.3 【その他】 既存灌漑地区    ---    ---    ---    39.7 【その他】 新規拡張地区    ---    ---    ---    22.6 合 計    ---    ---    ---    62.3 総 計    ---    ---    ---    229.6			2. 主要理由 1991年、基本的人権の擁護と複数政党组閣の導入を求める欧米各国は、同国に対する大規模援助の凍結を実施した。これにより、外国援助によるところが大きい国内経済が困難に陥り、我が国の既存資金協力を対する返済も滞った。このため我が国は、同国に対する新規有償案件の実施を凍結した。	
11. 付帯調査・現地再委託	延べ人月 国内 68.12 国内 21.63 現地 46.49	12. 経費実績 総額 338,819 (千円) コンサルタント経費 335,252	5. 技術移転    ①今後の作業をカウンスラバートと「現に実施」 「ならびに」(改修)、「灌漑計画」及び「水ハウス計画」について2回にわたり現地セミナーを開催。			3. 主要情報源 ①、②、③、④	

邦国語名 Mwea Irrigation Development Project

# 案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月  
改訂 1996年 3月

AFR KEN/S 304/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ナイロビ市			I. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 死産・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ナイロビバイパス建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥150	1)	32,279	内貨分		
			2)		外貨分	16,521	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	バイパス新設 30km 片側4車線 全工区を4.1kmに於けて工事を行う。				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S	目的: 首都ナイロビ市内の通過回線幹線道路A104の交通混雑解消 内容: 以上の目的のためにナイロビ市の市西の郊外にバイパスを建設する 用地: 既に首飾計画決定済みのトランスアフリカハイウェイ (部分的に決定されている) 及び官産の森林地帯と民有地 (用地買収費を少なくするのが目的)	(状況) 円借款要請が出されJICA側関してD/Dを1989年10月に開始したが、原設計入団体が ルートについてクォーモレターを提出 (1991年3月)。ケニアが公共事業者と保護団体との 間で一部ルート変更の合意が成立 (1991年9月)。D/Dは1992年9月完了。 (平成5年度現地調査) 1. 公共事業者では、昨年、ケニア大蔵省を通じ在ナイロビ日本大使館経由で、当事業 業に依るる建設資金に対する円借款を正式に要請した。 2. ケニア政府は、1994年から97年にかけての2.5年の大蔵省短期開発事業予算の修正 (1993年12月)の中で、Nairobi Southern Bypass建設事業予算として1995/96年度が 2億5千万KSh、1996/97年度に3億5千万KShを計上し、日本からの円借款を協力を1994/ 95年度予算 (金額未定)に組み込んでいる。 3. 世界銀行では、長期にわたる全回線路修繕計画・都市内道路整備計画の調査を進め ている。在ナイロビOECD事務所では、上記のケニア側要請と前期の調査結果との調 整を待ち、1994年度下期を目途に円借款を後計中とのことである。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度国内調査) ケニア領としては、本案件を道路整備のトッププライオリティーに位置づけしており、 OECDは政治環境の好転を待って、援助開始に乗り込みたい模様。 (平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路局 Dep. of Roads, Ministry of Public Works and Public Works and Housing	道路総長: 約90km 道路幅員: 28m (車道中11 @ 3.5m + 7.0m) 道路規格: A-4級回線幹線道路 設計速度: 100~70km/h インターチェンジ: 4カ所					
7. 調査の 目的	道路計画 経済評価		計画事業期間 1) 1988.7-1992.10 2) 3)				
8. S/W締結年月	1986年 7月						
9. コンサルタント	日本技術開発 (株) 日本エ管 (株)	4. フィジビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.26 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 3) 3)	(平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
		条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1986.10-1988.2(17ヶ月) 延べ入月 国内 42.14 現地 3.30 38.84	[RR算出の条件] 客車交通量は各車種別に予測した。交通量予測は路側のODによる車種別トリップ長、将来入 口に基づいて行った。プロジェクト年は建設期間5年、供用開始後の期間15年とした。道路規格 は、運輸連日省の基準採用。 [前提条件] ①野交調査は1986年の交通量調査をベースに行う。      ②インフレーションは考慮しない ③森林レート: US\$1.0=Ksh16.0=¥150                      ④プロジェクトライフ: 20年 ⑤定期オーバーレイ間隔: 5年毎                              ⑥橋長L フィジビリティ      ⑦B/C=1.5      ⑧IRR=18.3 [開発効果] 回線幹線道路の混雑解消と有効利用、工業製品・原材料のスムーズな輸出入による産業活性化、 新バイパス沿いの開発促進。 ナイロビの交通混雑軽減とバイパスの有効利用、工業団地への原材料の搬入及び製品の搬出 等への有効利用、ナイロビ以西の貨物のスムーズな運搬等産業の活性化とバイパス路の開 発促進。	2. 主な理由 ①交通混雑解消による効果の大きさ ②道路整備計画のプライオリティNo.1 ③道路及び空港は運輸通信省の中で特に強力。 注: 現在道路局は公共事業者に移管されている。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査 資料分析						
12. 経費実績	総額 160,333 (千円) コンサルタント経費 139,876	5. 技術移転	①O/D: 交通関係に関するセミナー及び研修 ②カランダー・パートと共同の報告書作成 ③測量及び地質・土質調査を現地コンサルに発注				3. 主な情報源 ①、②、③

外国語名 Nairobi Bypass Construction Project

# 案件要約表 (基礎調査)

作成 1992 年 3 月  
改訂 1996 年 3 月

AFR KEN/S 502/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状					
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ケニア南部地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	南部地区国土基本図作成	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 6,310	内賃分	1) 4,963	2)					
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主要提案プロジェクト	2)	外賃分	1,347						
4. 分類番号		①1: 50,000/国土基本図 (43面・29,800km <sup>2</sup> ) ②1: 60,000/空中写真撮影 (29,800km <sup>2</sup> )					(状況) 最終成果品であるケニア南部地区の①: 50,000地形図(43面)は、円もなく発行された。				
5. 調査の種類	基礎調査										(平成3年度在外事務所調査) 作成された地図は南部地域の試験中プロジェクトに利用される予定。
6. 相手国の 担当機関	土地住宅省 副大臣 Ministry of Lands and settlement										(平成5年度現地調査) 印刷・供与した国土基本図(43シート、各1,000枚)は、現在に至る約2年間で約4分の1が廃棄された。特に、モンバサ市の周辺地域では、6～8割の地区が既に廃棄され、市域を除く南北の海岸地帯における観光開発や農業開発事業を中心に活用されている。
7. 調査の 目的	南部地区29,800km <sup>2</sup> の国土基本図作成										(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。
8. S/W締結年月	1987年 3月										(平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。
9. コンサルタント	(日) 国際建設技術協会 (株) パスコインターナショナル	4. 条件又は開発効果	インド洋に面したケニア南部は開発ポテンシャルの高い地域で、第5次国家開発計画の重点地区に指定されている。その開発を効率的に進めるには、地形図を緊急に必要としている。								
10. 調査団	団員数	18					2. 主な理由				
	調査期間	1987.10-1991.3(31ヶ月)									
	延べ人月 国内 現地	182.47 63.45 119.02									
11. 付帯調査・ 現地再委託	ケニア南部地区 空中写真撮影										
12. 経費実績 総額 コンサルタント料費	896,753 (千円) 883,439	5. 技術移転	資料の実地を通してSKカウンターパートに対し特定地点図から地形図の印刷まで、調査全体の最終作業を行った。				3. 主な情報源 ①、②、③				

外国語名 Topographic Mapping of South Kenya

IM/P, 基礎調査, その他)

# 案件要約表 (F/S)

作成 1992 年 3月  
改訂 1996 年 3月

AFR KEN/S 305/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	リフトバレー-東部地区 1) ダムサイト: マレ川、2) 結水地区: ナクル市 (91.7km <sup>2</sup> )、ギルギル町 (3.9km <sup>2</sup> )、ナイバシヤ町 (78km <sup>2</sup> )、ギルギル農村部 (550km <sup>2</sup> )、エブル農村部 (211km <sup>2</sup> )			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	マレワダム建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$-Ksh22.9	1) 17,056	内貨分 15,244	2) 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主要事業内容	--マレワダム 堤体高 1,001,200m3 --流域変更トンネル 1.8m、1=2,420m --取水パイプライン スタージ2-1 2-2 2-3 D 1,000mm 6,800m 同左 - D 500mm 2,600m --浄水場 59,000m3/日×2ヶ所 59,000m3/日×1ヶ所 50,000m3×1ヶ所 --送水施設 ナクル送水、ナイバシヤ送水、ギルギル東部農村給水、ギルギル西部農村給水、エブル農村給水、ギルギルバルク給水			(状況) 実現の方向で検討されたが、以下に述べる理由により相上げされている。 (平成5年度現地調査) 本事業の実施に伴う、ナクル湖水系に流入する生活排水の処理と水量増加による5mの水位の上昇、反対にナイバシヤ湖の水位の低下等、自然生態系と環境保全の観点から調査の中止を決定。 (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		4. 相手国の担当機関	Ministry of Water Development National Water Conservation and Pipeline Corporation				
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	リフトバレー一帯の3郡市部及び2農村地区への給水の確保及び増強				
8. S/W 締結年月	1986年 4月	8. 計画事業期間	1) 1994.2-1997.1 2) 2002.1-2004.12 3) 2009.1-2011.2				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) INA 土木研究所	4. フィーゾビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 4.52 2) FIRR 1) 2.60 3) 2) 3)			
10. 調査団	10.1 団員数	条件又は開発効果					
	10.2 調査期間	プロジェクトの実施により安全かつ安定した給水が可能となり、住民の健康、衛生の保全及び地域経済の成長に寄与する事が期待される。 プロジェクトの設計及び実施に際しては、特にナイバシヤ湖とナクル湖周辺の自然社会環境に注意を払う必要がある。					
11. 付帯調査・現地再委託	ボーリング調査、地形図作成、材料試験、水質分析調査	2. 主な理由					
12. 経費実績	総額 388,957 (千円) コンサルタント経費 305,152	5. 技術移転	① 調査期間中、日本の野外調査や室内での整備、新制作業を通じて、自然移転は行なわなかった。 ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㊰ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿			3. 主な情報源 ①、②	

外語名 Construction of Dam in Makwa River System for Greater Nakuru Water Supply Project

# 案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月  
改訂1996年 3月

AFR KEN/A 303/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア		西側をケンドウ湖、北をキスムーナイロビ鉄道、東をビクトリア湖で囲まれた地域		1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カノー平野かんがい開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Ks28	1) 207,643 2) 3)	内貨分 51,643 外貨分 156,000	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容		① 湖傍池 : 有効貯水量 634,000m <sup>3</sup> ② 貯排水路 : 52km ③ 2次、3次水路 : 621km ④ 管排水路 : 266km ⑤ 3次排水路 : 41.5km ⑥ 圃場整備 : 本田4,430ha 相地10,500ha		(状況) 1993年3月現在: 本「カノー平野かんがい開発計画」は、水源の「ワンドウ・ミリウ水力発電事業 (F/S)」ミリウ転流工の完工が前提条件。ミリウ転流工のD/Dは我が国右宮衣領協力により1991年より1993年に実施されたが、その本体工事着工の目録は立っていない。 (平成5年度国内調査) 1991年1月現在 特に要請の動きはない。 (平成5年度現地調査) 本調査の結果は、1993年12月の回会で承認され、L.BDAでは法務効果を含め、セミナーの開催を予定している。 一方、本調査の事業化の前提(水源)となるワンドウ川発電事業の進捗は、ケニア政府と世銀との間に方針の相違があり、調整待ちの状態にある。 灌漑に伴う新たな農業排水計画では、排水の浄化・処理に湖片の湿地帯を利用することが提案されているが、湿地帯の一部が自然保全局のバードサンクチュアリーに指定され、その他の大鳥の動物の生息域となっており、自然生態系保全との共生に充分な注意を要するものと見られる。	
4. 分類番号		3. 主要な事業内容					
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の担当機関		Lake Basin Development Authority		(平成6年度国内調査) 1993年に国際機関及び各国援助機関がケニアへの資金援助を再開しており、ワンドウ・ミリウ水力発電事業の開始待ちの状況にある。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
7. 調査の目的	ワンドウ川発電計画との関連を考慮した最適なカノー平野灌漑開発計画の策定	8. S/W締結年月		1989年 11月			
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)	4. フィジビリティとその前提条件		有 EIRR <sup>1)</sup> 13.02 FIRR <sup>1)</sup> 2) 2) 2) 3) 3) 3)		2. 主要理由 ワンドウ・ミリウ水力発電のD/D完了後、同国の累積債務、ローン返済の経緯が問題となり、現在、世銀、各国援助機関は同国への資金協力を凍結したが、1994年解除。しかし実施の見通しはない。	
10. 閉員数	11	条件又は開発効果		[条件] 灌漑受益は事業を実施した場合と実施しなかった場合の純作物生産額の差とした。また、地域社会への間接受益を考慮した。 [開発効果] カノー平野はケニアにおける最も少ない灌漑水田開発地であり、本地区開発により、同国の米自給率は大きく向上する。また、ビクトリア湖湖沼は、ルオバ、ルビア族、キンイ族が住み、ケニアで最も人口密度の高い農村部である。雇用機会、民生安定、地域格差是正面での効果は特に大きい。			
11. 付帯調査・現地再委託	調査 ポーリング	調査期間		1990.8-1992.1(17ヶ月)		3. 主な情報源 ①、②、③	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	383,234 (千円) 212,137	5. 技術移転		① カンクナー・ポートの現地D/D ② 1944米/年 (1名)			

外国語名 Kano Plain Irrigation Project

# 案件要約表 (M/P)

作成 1994年 3月  
改訂 1996年 3月

AFR KEN/S 103/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ケニア全国 (人口112,270万人、面積582,160km <sup>2</sup> ) 乾燥・半乾燥地帯が全体の4分の3を占める			I. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	全国水資源開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Ks25.2	1) 12,110,000	内賃分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要提案プロジェクト					
4. 分類番号		1. 上水供給 (1) 都市用水供給: 158の都市への水供給計画の実施 (2) 地方用水供給: 2000年までに安全かつ恒常的な水源の確保及び、2010年までに配水施設の設置 2. 下水処理: 上記158の都市を対象とし、公共下水道を含む適切な下水処理設備の設置 3. 灌漑開発計画 (1) 大規模灌漑開発: 18プロジェクトの実施 (2) 小規模灌漑開発: 全国に分散する140の計画の実施 4. 畜産開発及び野鳥保護 (1) 畜産用ため池: 畜産増産のための表層資源の確保及び様々な水源地の開発 (2) 乾燥地放牧業: 乾燥地放牧地において約560の地下水利用による給水施設の開発 (3) 野生動物用水: 自然水源及び既存用水施設の保全 5. 水力発電開発: 経済的妥当性のある6つの水力開発改革の実施 6. 河川及び洪水防衛 (1) 洪水防衛事業: 経済的妥当性の認められる5つの計画の実施 (2) 都市排水事業: 主要都市47における排水施設の建設 (3) 小規模河川改修事業: 問題の発生に際し臨時河川改修の実施 (4) ナナ河川道安定期工事: パイロット事業としての河川道安定期工事の遂行					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	水資源開発省: 水保全・パイプライン公社 Ministry of Water Development (MOWD) National Water Conservation and Pipeline Corporation.	9. コンサルタント	① 経営計画の実施計画を実施するために今後展開すべきアクションプランを策定した。アクションプランにおいては、上記に掲げた開発目標を2010年までに達成すべきとし、その中間過程における2000年の開発進捗にも対応することを基本的指針としている。 ② 本調査では主要小貯溜シナリオに対応する実施計画案も検討した。 貯溜シナリオA - 貯溜が所要開発事業費のおよそ50%しか得られないケース シナリオB - 貯溜が所要開発事業費のおよそ75%しか得られないケース				
7. 調査の目的	2010年を目標とした水資源開発M/Pの策定と2000年までのマスターアクションプランの策定	10. 調査団	1. 上水供給 - 開発規模縮小シナリオ 上水供給計画において、2010年までの開発規模を「2000年時点の需要を充たす程度」まで圧縮するケース  ただし、これらのシナリオは財源手当てをどうしても緊縮せねばならない場合に適用すべき代替の実施計画案として位置づけられるべきものであり、目標としては上記①の達成努力を回るべきである。				
8. S/W締結年月	1989年 9月	調査期間	1990.1-1992.7(31ヶ月)				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 建設企画コンサルタント (株) 建設技術研究所	延べ人員	国内 175.24 国内 60.30 現地 114.94				
10. 調査団		11. 付帯調査・現地再委託	ダムサイト地形調査、地下水調査(開水試験・地下水位測定)、水位計・田保計設置、社会・経済調査、アンケートベース機器納入				
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	873,751 (千円)				
12. 経費実績		5. 技術移転	① 灌漑開発計画のカウンターパートの国内技術移転中に共同作業をするよう努めるとして、2種の水資源開発計画の両種目についての意見交換の場を設けた。 ② アンケートベース納入時にはオペレーターに付する教育訓練を行った。				
III. 調査結果の活用の現状		6. 3. 主要情報源	(状況) モイナ候補の 党議決の反対に端を発した民主化要求は、先んずくケニア援助(有償資金援助)の凍結あるいは規模縮小となっている。我が国の有償資金援助も地先援助の意向に追随した形となっている。しかしながら、「人道的または環境保護の立場」からの無償資金協力あるいは技術協力は無償資金援助凍結後も続いており、徐々に「開発援助」に移行している。 前年の総選挙において、少なくとも形式上は極右政黨制へ移行したため、世銀などの融資機関はケニア政府への資金凍結の解除の方向で動いている。 有償資金援助の凍結は継続中であるため、本調査で示された提案プロジェクトの中から、緊急性あるいは開発調査案自体の実施が期待される。  (平成5年度現地調査) 本調査開発計画は、昨年12月の国会承認を受け、本M/Pで提案のアクションプログラムの中から、次のプロジェクトを抽出し、日本等の援助国に対する協力要請を上げている。 ① Nakuru Sewerage Project (水供給用借款事業に付随する環境対策) ② Kapsobet Water Supply ③ Meru Water Supply (排水処理を含むFS調査実施中) ④ Pre-Investment Study for Medium Scale Urban Water Supply Scheme ⑤ Nyando River Flood Mitigation Project (排水処理を含むFS) ⑥ Nyanbire, Isiolo, Marsabit Ground-water Dev't Project 今後の協力要請案件として、以下のプロジェクトが上げられている。 ⑦ Soik settlement scheme water supply ⑧ Kibiricha water supply project ⑨ Migoni-Kihancha water supply ⑩ Maua water supply project ⑪ National environmental reference center M/Pの具体化・実施を進めるため、District Plan作成について、上記アクションプログラムと同様に協力を要請したいとの意向。  (平成6年度国内調査) Joro地区ナクルド水道計画OECE/ローシにより1994年10月完工。無償によるナクルド水道計画のD/Dは10月完工。建設は1995年1月開始予定。 Meru及びKisumu 水道計画のFSをケニア政府は日本政府に申請中。  (平成7年度国内調査) 2. 主要理由				
III. 調査結果の活用の現状		6. 3. 主要情報源	①、②、③				

外国語名 The National Water Master Plan

## 状況（要約表添付文書）

AFR KEN/S 103/92	(M/P)
調査名 全国水資源開発計画	
国名	ケニア
調査種類	M/P
分野	社会基盤/水資源開発
現在の状況	進行・活用
<p>状況</p> <p>モイ大統領の二党制の反目による民主化要求は、先進国のケニア援助（有償資金援助）の凍結あるいは規模縮小となっている。我が国の有償資金援助も他先進国の動向に追随した形となっている。しかしながら、「人道的または環境保護の立場」からの無償資金協力あるいは技術協力は有償資金援助凍結後も続いており、徐々に「開発援助」に移行している。</p> <p>昨年の総選挙において、少なくとも形式上は複数政党制へ移行したため、世銀などの融資機関はケニア政府への資金凍結の解除の方向で動いている。</p> <p>有償資金援助の凍結は継続中であるため、本調査で示された提案プロジェクトの中から、無償案件あるいは開発調査案件の実施が期待される。</p> <p>(平成5年度現地調査)</p> <p>水資源開発局では、昨年12月の国会承認を受け、本M/Pで提案のアクションプログラムの中から、次のプロジェクトを抽出し、日本等の援助国に対する協力要請を上げている。</p> <p>① Nakuru Sewerage Project (水供給用借債事業に付随する環境対策)</p> <p>② Kapsabet Water Supply</p> <p>③ Meru Water Supply (排水処理を含めF/S調査要請中)</p> <p>④ Pre-investment Study for Medium Scale Urban Water Supply Scheme</p> <p>⑤ Nyando River Flood Mitigation Project (排水処理を含むF/S)</p> <p>⑥ Nyambene, Isiolo, Marsabit Ground water Dev't Project</p> <p>今後の協力要請案件として、以下のプロジェクトが上げられている。</p> <p>⑦ Soils settlement scheme water supply</p> <p>⑧ Kibirichia water supply project</p> <p>⑨ Migori-Kihancha water supply</p> <p>⑩ Maua water supply project</p> <p>⑪ National environmental reference center</p> <p>M/Pの具体化・実施を推し進めるため、District Plan作成について、上記アクションプログラムと同様に協力を要請したいとの意向。</p> <p>(平成6年度国内調査)</p> <p>Joro地区ナクルド水道計画はOECDローンにより1994年10月末完工。無償によるナクルド水道計画のD/Dは10月末完工。建設は1995年1月開始予定。</p> <p>Meru及びKisumu上水道計画のF/Sをケニア政府は日本政府に申請中。</p> <p>(平成7年度国内調査)</p> <p>ナクルド水処理計画実施中。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査)</p> <p>引き続き日本政府に対し、本M/Pで提案された各種のプロジェクト実施のための資金を要請中。</p>	



# 案件要約表 (D/D)

作成1994年 3月  
改訂1996年 3月

AFR KEN/S 401/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ナイロビ市			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ナイロビバイパス建設計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000)	1) 56,360	内貨分	1) 26,414 2)                    3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容		外貨分	29,945	(状況) 公共事業省は、ケニア大蔵省を通じて、ナイロビ大使館経由で、当該プロジェクトに係る建設資金(借付金)委請を日本政府に行っている。 現在、OECDで資金援助について検討中とのことである。  (平成5年度現地調査) 1. 公共事業省では、ケニア大蔵省を通じてナイロビ日本大使館経由で、当該事業に係る建設資金に対する借付金を、正式に要請した。 2. ケニア政府は、1994年から1997年にかけての23年度の大臣官房期間貸付事業予算の修正(1993年12月)の中で、Nairobi Southern Bypass 建設事業予算として1995/96年度が2億5千万KSh、1996/97年度に3億5千万KShを計上し、日本からの有償資金協力を1994/95年度下(全額未払込)に組み込んでいる。 3. 世界銀行では、長期にわたる全国道路補修計画・都市内道路整備計画の調査を進めている。在ナイロビOECD事業所では、上記のケニア側要請と世銀の調査結果との調整を待ち、1994年度下期を目途に借付金を検討中とのことである。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度国内調査) ケニア側としては本案件を道路整備のトッププライオリティーに位置づけしており、OECDは政治環境の好転を待って、援助実施に移りたい模様。  (平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		4. 主要事業内容	道路詳細設計 ① 15%のレビュー ② 概略施工の検討 ③ 測量 ④ 路線計画 ⑤ 地質工質調査 ⑥ 道路及びインターチェンジ設計 ⑦ 橋梁設計 ⑧ 橋梁構造物設計 ⑨ 工事概算 ⑩ 人権関係作成 ⑪ 事業実施計画				
5. 調査の種類	D/D	3. 主要事業内容					
6. 相手国の担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works and Housing	3. 主要事業内容					
7. 調査の目的	ケニア国政府の要請に基づき、同国の首都ナイロビ市内の交通渋滞の解消を目的としたバイパス建設計画について、実施設計を行う	3. 主要事業内容					
8. S/W締結年月	1989年 2月	計画事業期間	1) 1989.10-1992.9	2)			
9. コンサルタント	日本技術開発(株) 日本工営(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 18.26 2)                    3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1989.11-1993.8(46ヶ月) 延べ人月 99.90 国内 52.90 現地 47.00	条件又は開発効果	[開発効果] ①ナイロビ市内を貫通する国際幹線道路A104の交通渋滞の緩和 ②モンバサ方向及びナイロビ工業団地を起点とする車輻交通の走行時間の短縮と走行経費の削減 ③ケニア西部及びケニア以内の内陸国への物資の輸送の迅速化に寄与				
11. 付帯調査・現地再委託	道路路線測量 用地測量 地質工質調査	5. 技術移転	①現地調査期間中はコンサルタントを調査団のオフィスに置き、現地作業員に立ち会わせた。 ②現地には日本での研修を実施した。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	523,513 (千円)	5. 技術移転					

引当国名 Nairobi Bypass Project

# 案件要約表 (F/S)

作成 1995 年 3 月  
改訂 1996 年 3 月

AFR KEN/S 304/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ナクル市及びナクル湖			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 部分実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 22,830	内賃分 11,629	2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な事業内容	① 既設の下水処理施設の汚負荷軽減の解消及び大ナクル圏給水事業ステージ1 (OECF ローンにて実施) による給水増加 (13,300m <sup>3</sup> /日) 開始後に予想される下水容量 (16,200m <sup>3</sup> /日) に対応するための下水処理施設の修復・拡張 既設 建設中 新規 計 ナンジョロ処理場 3,600 6,000 3,200 6,600 16,200m <sup>3</sup> /日 タウン処理場 3,400			(状況) ファイナルレポート完成後、JICA基本設計調査が2ヵ月におわたって実施された。その結果本事業は以下のように照査省全協賛によって実施される運びとなった。 第1期事業：(総事業費 1,421,452円) タウン処理場修復・拡張 (含管理棟建設) 本質試験所建設 本質試験所施設及び下水処理施設の運転・保守管理機材供与 第2期事業：(総事業費 1,058,751円) ナンジョロ処理場修復・拡張 ナンジョロポンプ場修復 第1期事業は1994年8月にE/N締結、1995年3月に完工予定。 また、第2期事業は1995年7月より開始予定となっている。 (平成7年度以内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 第1期事業 1994年8月 E/N締結 1994年8月～95年12月 D/D 1995年2月 着工 (12.75億円) 第2期事業 1995年5月 E/N締結 1995年6月～10月 D/D 1995年12月 着工 (外貨13.83億円以下 内賃1.5百万円) 下水処理施設はナクル湖国立公園の環境保全のため規模が縮小された。	
4. 分類番号		② ハウリキポンプ場修復 ③ 雨水貯水池の新設 ④ 水質試験所の設置					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1993 年 1 月	計画事業期間	1) 2) 3)		
6. 相手国の担当機関	地方自治省 Ministry of Local Government	4. ファイジビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 18.60 FIRR 1) 1.80 2) 2) 2) 3) 3) 3)			
7. 調査の目的	ナクル湖水質保全 ナクル市下水道施設の緊急的修復・拡張	条件又は開発効果	FIRR 1.8%はケニアの地方自治ローンの年利7～13%を大幅に下回っているため、事業実施のためには、他の財政援助が下水道料金の大幅値上げ、もしくは外国からの特別ローンあるいは無償援助が必要となる。 便益は受益者からの直接便益とナクル湖保全による観光便益を考慮し、EIRRは18.6%となった。これはケニアの資本の機会費用の10%を上回り経済的に安否と評価される。				
8. S/W締結年月	1993 年 1 月	9. コンサルタント	日本上管 (株) (株) 日本コン	10. 調査団	11. 経費実績		
9. コンサルタント	日本上管 (株) (株) 日本コン	10. 調査団	11. 経費実績	12. 経費実績	13. 調査団		
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1993.5-1994.2(10ヶ月) 延べ人月 国内 45.28 現地 17.85 27.43	11. 経費実績	12. 経費実績	13. 調査団	14. 調査団		
11. 経費実績	地形測量 地質土質調査 水質分析 現地再委託	12. 経費実績	13. 調査団	14. 調査団	15. 調査団		
12. 経費実績	総額 203,922 (千円) コンサルタント料 185,155	13. 調査団	14. 調査団	15. 調査団	16. 調査団		
13. 調査団	14. 調査団	15. 調査団	16. 調査団	17. 調査団	18. 調査団		
14. 調査団	15. 調査団	16. 調査団	17. 調査団	18. 調査団	19. 調査団		
15. 調査団	16. 調査団	17. 調査団	18. 調査団	19. 調査団	20. 調査団		
16. 調査団	17. 調査団	18. 調査団	19. 調査団	20. 調査団	21. 調査団		
17. 調査団	18. 調査団	19. 調査団	20. 調査団	21. 調査団	22. 調査団		
18. 調査団	19. 調査団	20. 調査団	21. 調査団	22. 調査団	23. 調査団		
19. 調査団	20. 調査団	21. 調査団	22. 調査団	23. 調査団	24. 調査団		
20. 調査団	21. 調査団	22. 調査団	23. 調査団	24. 調査団	25. 調査団		
21. 調査団	22. 調査団	23. 調査団	24. 調査団	25. 調査団	26. 調査団		
22. 調査団	23. 調査団	24. 調査団	25. 調査団	26. 調査団	27. 調査団		
23. 調査団	24. 調査団	25. 調査団	26. 調査団	27. 調査団	28. 調査団		
24. 調査団	25. 調査団	26. 調査団	27. 調査団	28. 調査団	29. 調査団		
25. 調査団	26. 調査団	27. 調査団	28. 調査団	29. 調査団	30. 調査団		
26. 調査団	27. 調査団	28. 調査団	29. 調査団	30. 調査団	31. 調査団		
27. 調査団	28. 調査団	29. 調査団	30. 調査団	31. 調査団	32. 調査団		
28. 調査団	29. 調査団	30. 調査団	31. 調査団	32. 調査団	33. 調査団		
29. 調査団	30. 調査団	31. 調査団	32. 調査団	33. 調査団	34. 調査団		
30. 調査団	31. 調査団	32. 調査団	33. 調査団	34. 調査団	35. 調査団		
31. 調査団	32. 調査団	33. 調査団	34. 調査団	35. 調査団	36. 調査団		
32. 調査団	33. 調査団	34. 調査団	35. 調査団	36. 調査団	37. 調査団		
33. 調査団	34. 調査団	35. 調査団	36. 調査団	37. 調査団	38. 調査団		
34. 調査団	35. 調査団	36. 調査団	37. 調査団	38. 調査団	39. 調査団		
35. 調査団	36. 調査団	37. 調査団	38. 調査団	39. 調査団	40. 調査団		
36. 調査団	37. 調査団	38. 調査団	39. 調査団	40. 調査団	41. 調査団		
37. 調査団	38. 調査団	39. 調査団	40. 調査団	41. 調査団	42. 調査団		
38. 調査団	39. 調査団	40. 調査団	41. 調査団	42. 調査団	43. 調査団		
39. 調査団	40. 調査団	41. 調査団	42. 調査団	43. 調査団	44. 調査団		
40. 調査団	41. 調査団	42. 調査団	43. 調査団	44. 調査団	45. 調査団		
41. 調査団	42. 調査団	43. 調査団	44. 調査団	45. 調査団	46. 調査団		
42. 調査団	43. 調査団	44. 調査団	45. 調査団	46. 調査団	47. 調査団		
43. 調査団	44. 調査団	45. 調査団	46. 調査団	47. 調査団	48. 調査団		
44. 調査団	45. 調査団	46. 調査団	47. 調査団	48. 調査団	49. 調査団		
45. 調査団	46. 調査団	47. 調査団	48. 調査団	49. 調査団	50. 調査団		
46. 調査団	47. 調査団	48. 調査団	49. 調査団	50. 調査団	51. 調査団		
47. 調査団	48. 調査団	49. 調査団	50. 調査団	51. 調査団	52. 調査団		
48. 調査団	49. 調査団	50. 調査団	51. 調査団	52. 調査団	53. 調査団		
49. 調査団	50. 調査団	51. 調査団	52. 調査団	53. 調査団	54. 調査団		
50. 調査団	51. 調査団	52. 調査団	53. 調査団	54. 調査団	55. 調査団		
51. 調査団	52. 調査団	53. 調査団	54. 調査団	55. 調査団	56. 調査団		
52. 調査団	53. 調査団	54. 調査団	55. 調査団	56. 調査団	57. 調査団		
53. 調査団	54. 調査団	55. 調査団	56. 調査団	57. 調査団	58. 調査団		
54. 調査団	55. 調査団	56. 調査団	57. 調査団	58. 調査団	59. 調査団		
55. 調査団	56. 調査団	57. 調査団	58. 調査団	59. 調査団	60. 調査団		
56. 調査団	57. 調査団	58. 調査団	59. 調査団	60. 調査団	61. 調査団		
57. 調査団	58. 調査団	59. 調査団	60. 調査団	61. 調査団	62. 調査団		
58. 調査団	59. 調査団	60. 調査団	61. 調査団	62. 調査団	63. 調査団		
59. 調査団	60. 調査団	61. 調査団	62. 調査団	63. 調査団	64. 調査団		
60. 調査団	61. 調査団	62. 調査団	63. 調査団	64. 調査団	65. 調査団		
61. 調査団	62. 調査団	63. 調査団	64. 調査団	65. 調査団	66. 調査団		
62. 調査団	63. 調査団	64. 調査団	65. 調査団	66. 調査団	67. 調査団		
63. 調査団	64. 調査団	65. 調査団	66. 調査団	67. 調査団	68. 調査団		
64. 調査団	65. 調査団	66. 調査団	67. 調査団	68. 調査団	69. 調査団		
65. 調査団	66. 調査団	67. 調査団	68. 調査団	69. 調査団	70. 調査団		
66. 調査団	67. 調査団	68. 調査団	69. 調査団	70. 調査団	71. 調査団		
67. 調査団	68. 調査団	69. 調査団	70. 調査団	71. 調査団	72. 調査団		
68. 調査団	69. 調査団	70. 調査団	71. 調査団	72. 調査団	73. 調査団		
69. 調査団	70. 調査団	71. 調査団	72. 調査団	73. 調査団	74. 調査団		
70. 調査団	71. 調査団	72. 調査団	73. 調査団	74. 調査団	75. 調査団		
71. 調査団	72. 調査団	73. 調査団	74. 調査団	75. 調査団	76. 調査団		
72. 調査団	73. 調査団	74. 調査団	75. 調査団	76. 調査団	77. 調査団		
73. 調査団	74. 調査団	75. 調査団	76. 調査団	77. 調査団	78. 調査団		
74. 調査団	75. 調査団	76. 調査団	77. 調査団	78. 調査団	79. 調査団		
75. 調査団	76. 調査団	77. 調査団	78. 調査団	79. 調査団	80. 調査団		
76. 調査団	77. 調査団	78. 調査団	79. 調査団	80. 調査団	81. 調査団		
77. 調査団	78. 調査団	79. 調査団	80. 調査団	81. 調査団	82. 調査団		
78. 調査団	79. 調査団	80. 調査団	81. 調査団	82. 調査団	83. 調査団		
79. 調査団	80. 調査団	81. 調査団	82. 調査団	83. 調査団	84. 調査団		
80. 調査団	81. 調査団	82. 調査団	83. 調査団	84. 調査団	85. 調査団		
81. 調査団	82. 調査団	83. 調査団	84. 調査団	85. 調査団	86. 調査団		
82. 調査団	83. 調査団	84. 調査団	85. 調査団	86. 調査団	87. 調査団		
83. 調査団	84. 調査団	85. 調査団	86. 調査団	87. 調査団	88. 調査団		
84. 調査団	85. 調査団	86. 調査団	87. 調査団	88. 調査団	89. 調査団		
85. 調査団	86. 調査団	87. 調査団	88. 調査団	89. 調査団	90. 調査団		
86. 調査団	87. 調査団	88. 調査団	89. 調査団	90. 調査団	91. 調査団		
87. 調査団	88. 調査団	89. 調査団	90. 調査団	91. 調査団	92. 調査団		
88. 調査団	89. 調査団	90. 調査団	91. 調査団	92. 調査団	93. 調査団		
89. 調査団	90. 調査団	91. 調査団	92. 調査団	93. 調査団	94. 調査団		
90. 調査団	91. 調査団	92. 調査団	93. 調査団	94. 調査団	95. 調査団		
91. 調査団	92. 調査団	93. 調査団	94. 調査団	95. 調査団	96. 調査団		
92. 調査団	93. 調査団	94. 調査団	95. 調査団	96. 調査団	97. 調査団		
93. 調査団	94. 調査団	95. 調査団	96. 調査団	97. 調査団	98. 調査団		
94. 調査団	95. 調査団	96. 調査団	97. 調査団	98. 調査団	99. 調査団		
95. 調査団	96. 調査団	97. 調査団	98. 調査団	99. 調査団	100. 調査団		

外国語名 Nakuru Sewerage Works Rehabilitation and Expansion Project

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月

改訂1996年 3月

AFR LBR/S 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	リベリア	1. サイト 又はエリア	Gbangba - Mendikoma			1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 完成・中断 <input type="checkbox"/> 未実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンガー・コラフン・メンディ コマ 道路建設計画	2. 採算プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 75,262	内貨分 15,644	1)    2)    3)		
			2)	外貨分 59,618	3)		
3. 分野分類	運輸・交通道路	3. 主な事業内容	北東部バンガー・メンディコマ間約270kmの幹線道路の改良。 1) 調査対象区間 ①第1区: Gbangba - St. Paul River    44.37km ②第2区: St. Paul River - Zorzor    55.99km ③第3区: Zorzor - Lofa River    68.72km ④第4区: Lofa River - Shello    88.11km ⑤第5区: Shello - Mendikoma    13.66km 合計    270.85km 2) プロジェクト道路 ①延長: 270.85km ②延総幅: 第1-第3区 10.0m 第3区 11.0m 第3-第5区 10.0m ③舗装幅幅: 6.5-7.0m ④舗装面積: 1,877,000m <sup>2</sup> ⑤土工量: 5,229,000m <sup>3</sup>			(状況) 1980年3月クーデターが起こり、本件棚上げとなり、その後保全機関供与プロジェクト (OECD融資、1979年3月) 道路開発事業 (40億円) として完了した。*  *OECD融資事業内容 下記道路の建設・保守。門借債は同事業に必要な建設費および債務の返済に使用される。 ① フィーダー道路 (1,500km) ② 道路メンテナンス・プログラム ③ モンロビア幹路  (平成6年度国内調査) 道路建設用40億円を含み、合計60億円の債務が累積してきており、国際金融界より脱落している。ドゥク様は1989年12月よりリベリア愛国政権との間で内債交渉が盛んでおり経済協力の対象とならない。	
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1981.1-1988.3	2)			
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	BIRR 1) 18.90 2) 3)	FIRR 1)    2)    3)		
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works	条件又は開発効果	[条件] ①プロジェクトライフ20年 ②往來交通量は、通常・誘発・転換交通量の3点について推計。 1984年における総交通量は最高で第4区826台/日、最小で第2区290台/日、2001年(20年後)においては第4区2971台/日、第2区1148台/日である。 ③計算可能促進として、 ・道路走行費、走行時間、維持管理費の節約等に加えて、 ・舗装によるほこり防止効果が挙げられる。  [開発効果] ①農業生産、日本生産の増大 ②雨期交通が可能になることによる地球経済活性化 ③ウオロギン鉄鉱山の開発促進 ④国際道路網の分岐点としての機能				
7. 調査の 目的	道路改良調査	調査団	10	2. 主な理由			
8. S/W締結年月	1979年 2月	調査期間	1979.6-1980.3(9ヶ月)	3. 主な情報源 ①、②			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	延べ人員	44.60 国内 22.00 現地 22.60				
10. 調査団		11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 経費 コンサルタント経費	113,071 (千円) 95,644	5. 技術移転	①の1: 新事業、1日実施作業はすべて道路局との共同作業として実施した。 ②の1: 経費は、1990年10月2名のコンサルタントに約2割割当した。 ③の1: 経費は、1990年10月2名のコンサルタントに約2割割当した。 ④の1: 経費は、1990年10月2名のコンサルタントに約2割割当した。 ⑤の1: 経費は、1990年10月2名のコンサルタントに約2割割当した。				

外国語名 Gbangba - Kolahom - Mendikoma Highway Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月

改訂1996年 3月

AFR MDG/S 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マダガスカル	1. サイト 又はエリア	タナナリブ-チュエール西			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・運行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	マイクロ回線建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥230	1) 21,033	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	本調査は、タナナリブ-チュエール間約950kmのルートについて、タナナリブとルート沿いの9都市を電話回線でつなぎ、かつ、ルート周辺の15都市に対し、テレビ放送を行うためのマイクロ回線のシステムを検討・提案した。人口分布等の立地条件を勘案し、全区間を見通し内マイクロ波方式とする場合と、タナナリブ-フィアナランツォア間(410km)を見通し内マイクロ波方式、人口希薄なフィアナランツォア-チュエール間(540km)を見通し外マイクロ波方式とする場合の2案を検討した。テレビ放送の伝送を考慮すると、全区間見通し内通信方式が有利であると判断した。 上々事業内容は以下の通り。 ①マイクロ回線：帯域幅4GHz帯、電話伝送用960回線(現用・予備を上り・下り各1システム)、テレビ番組伝送用として1回線(下り1システム、上り回線には、電話の上り・予備システムを採用) ②中継局：計27ヶ所、うち5ヶ所(Tananarive, Antsirabe, Fianarantsoa, Ihoay, Tuléar)は有人のベースバンド切替局。ヘテロダイン中継方式。3ヶ所(Tananarive, Fianarantsoa, Tuléar)は監視局として機能する。 ③関連施設：自立式鉄塔、局舎(無人中継所)及び関連道路の新設工事等				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S					(状況) 1978年12月、南部地域マイクロウェーブ通信施設設四事業 OECT融資(IA 枠)中(出況) 地域マイクロウェーブ通信施設、45億円)完了。* *OECT融資事業内容 ① 建設ルート：アンタナリブ-フィアナランツォア-チュエールを全区間「見通し内方式」回線で結ぶ。管線ルート延長740km ② 局舎数：端局、分岐局、中継局、放送局、計33局(うち新設24局) ③ 通信システム：2ト1システム(電話1、テレビ1、予備1) ④ 通信容量：960CH 4GHz ⑤ 主要購入資材設備：通信機器、ケーブル、鉄塔、電源、機器据付機台、試験	
6. 相手国の担当機関	郵政省 (PTT)						
7. 調査の目的	南部地域におけるマイクロ回線建設						
8. S/W締結年月	1977年 7月	計画事業期間	1) 1979. -1980.	2)			
9. コンサルタント		4. フィージビリティとその前提条件	有	BIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	9.60	
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1977.7-1978.2(6ヶ月) 延べ人員 国内 現地	条件又は開発効果	【前提条件】 ①サービス開始時期は1981年初め ②費用は建設費と保守運用費から成り、建設費は、タナナリブ-チュエール間マイクロ回線(電話現用1+予備1システム)の建設費と5年間のチャンネル増設費を計上。保守運用費、大件費、償却修理費、電力及び燃料費、道路補修費等。効率的に行うため、無人化方式を積極的に採用 ③受益は、電話料収入とし、市外電話料収入への寄与率を30%と仮定 【開発効果】 北部に比べて立ち遅れている南部地域の電話通信網を整備することにより、1977年に完工した北部マイクロ回線と合わせて同国の基幹回線を構築する。ルート沿いの9都市が電話回線で接続され、ルート周辺の15都市に対して、テレビ放送が可能となる。				
11. 付帯調査・現地再委託						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	32,088 (千円)	5. 技術移転 <small>OFF</small> 会日本におけるANTENECにおける技術移				3. 主な情報源 ①、③、④	

別言語名 Southern Microwave System in Madagascar

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1986年 3月  
改訂1996年 3月

AFR MDG/S 302/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マダガスカル	1. サイト 又はエリア	国道5号線のラモツアニエラナ・イボンゴマロアンフェトラ約230km			I. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国道5号線改良計画	2. 提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況)	EC下総債務により同 区間の調査が行われていたが、1979年12月に中断。その後、1990年まで進展なし。  (平成3年度現地調査) 1990年に入りECより融資を受け、技術調査及び道路事業を実施する計画となり、JICA調査は「中止・消滅」となった。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。
4. 分類番号		本事業は、マダガスカル国、国道5号線の内ソアニエラナ・マロアンフェトラ約230kmの最狭間の交通施設の整備を目的とした社会基盤整備プロジェクトであり、“各州及び州内を全天候型の道路で結ぶ”と「ニューズより生じた道路改良工事である。当該道路は、雨期には通行不能となる事も多く、乾期でも四輪駆動車でなければ通行困難である。この道路を解消すべく改良工事を3つのフェーズに分けて実施する事が提案されている。 ・フェーズI (緊急対策) 乾期に、四輪駆動車及びトラックがスムーズに通行出来る様に「車線(砂利道)の改良/復旧を行う。 ・フェーズII (緊急対策) 応急対策に近い現道改良(1車線、簡易舗装)を主体とするが、交通量に応じて改良の水準を向上させ(待避所の設け)、雨水時の交通遮断の期間を更に短縮する事を目的とする。対象車線は兼用車とする。 ・フェーズIII (耐久対策) 雨水時の交通遮断は改良し方ないものとするが、その期間を短縮する事を目的とし、経済分析との対比により、全天候2車線道路の改良計画を提案している。					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	公共事業者						
7. 調査の 目的	土地利用調査 交通量調査 気象、道路現況調査 道路条件調査						
8. S/W締結年月	1978年 10月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタンツ(株)	当該地域はマダガスカル国内でも最も多雨な地域で、コーヒー、バナラ等主要輸出品の生産地である。しかし、雨期の出水、サイクロンの波浪の被害を毎年受け、財政上の理由による維持、整備の不備もあって路線の劣化が進んでいる。5号線の起点アマンツ港は東海岸最大の港であり、北部地域の農産物の積出し港であるが、幹線の大部分たる5号線の整備の遅れによって発展が阻害されている。この国道を整備することによって北部地域ひいてはマダガスカルの農業開発に資することができる。					
10. 調査団	団員数	6					
	調査期間	1979.9-1980.1(4ヶ月)					
	延べ人月	17.60					
	国内	7.80					
	現地	9.80					
11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由	日本とECへ調査を依頼していたが、ECの対応の方が早かったため、日本の調査は中止となった。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	53,232 (千円) 40,948	5. 技術移転	①EC/日本で道路技術に関する研修を実施(2名)			3. 主な情報源	①、②

別国語名 Improvement of National Highway No.5

# 案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月  
改訂1996年 3月

AFR MDG/S 303/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マダガスカル	1. サイト 又はエリア	トリアラ州のオネラヒロ・マンギキ州間 (マンギキ州地域: 31,250 km <sup>2</sup> ) における50ヶ村			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 部分実施済 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	南西部地下水開発計画	2. 提案プロジェクト名 (US\$1,000)	1) 8,779	内貨分	1) 83		
3. 分野分類	公益事業/水道	3. 主要事業内容	2) 外貨分	8,696	3) 外貨分	8,696	
4. 分類番号		3. 主要事業内容 地下水開発優先村集 (A,Bランク) 50ヶ村を対象とした給水事業 ・管月の数: 53本 (総延長4,980m) ・給水施設: 動力ポンプ+重力配水…38ヶ所 ハンドポンプ施設………12ヶ所					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	工業・エネルギー鉱山省水利エネルギー局 Ministry of Industry, Energy and Mines	(状況) 1991年3月のドラフトファイナル・レポートの提出・説明・協議終了を受けて、4月より基本設計調査が開始され、7月に報告書が提出された。 1992年7月 無償資金協力F/N調印 (南西部地下水開発 6,03億円) 1992年8月 コンサルタント契約 1992年11月 工事契約 (平成5年度国内調査) 1993年8月 第2期コンサルタント契約 1993年11月10日 第2期工事契約 (平成5年度在外事務所調査) 1995年3月完工を予定に実施中である。 JICAよりのO/Tは極めて有益であったが、日本での研修は使用した器材が国内にないためあまり役に立たなかった。今後は、このような器材の供与も併せて要請したいとのコメントあり。 (平成6年度国内調査) 第2期工事実施中。 (平成7年度国内調査) 1993.12.29 第1期工事完工、引渡。 1995.2.4 第2期工事完工。 1995年3月 対象地域のオネラヒ・モロンダツ地域の地下水開発計画調査が開始された。					
7. 調査の 目的	地下水資源開発の可能性を評価し、給水計画を策定する						
8. S/W締結年月	1989年 5月	計画事業期間	1) 1991. -1993.	2)	3)		
9. コンサルタント	(HD) 国際森林協力協会	4. フィジビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1989.9-1991.3(18ヶ月) 延べ人月 国内 102.39 現地 27.97 74.42	条件又は開発効果 安全な生活配水の供給量は1,995m <sup>3</sup> /日増加し、74,000人が供給を受ける。 対象となる5県において、給水率は約20%になると計算される。また、付帯効果として住民の健康状態の改善、取水に要する労働時間の節約、買水に要していた給費の削減、婦人の社会参加を含めた地域の活性化が期待される。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	試験給水19ヶ村	5. 技術移転 実施を通じて更なる地下水開発目的 (物理探査、井戸掘削等)、給水施設とその維持管理についての技術移転が期待される。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	710,243 (千円) 418,398						3. 主要情報源 ①、②
2. 主な理由							

外国語名 Groundwater Development in Southwestern Area

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1995 年 10月  
改訂 1996 年 3月

AFR MDG/S 201/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マダガスカル	1. サイト 又はエリア	アンティラナ港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アンティラナ港整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 119,474 2)	内貨分 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 26,234 2) 3)	内貨分 外貨分	(状況) 不明。  (平成7年(国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		(1) M/P: リハビリテーション (2) F/S: 岸壁の延長、浚渫、埋立、建家					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	海運局 Direction des Transport Maritimes (DTM)						
7. 調査の 目的	アンティラナ港整備のための MP (2010) F/S (1998)						
8. S/W 締結年月	年 月						
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究センター 日本テトラポッド (株)	計画事業期間	1) 1998. -2010. 3)	2)			
10. 団員数	12	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 14.20 2) 12.80 3) 12.70	FIRR 1) -4.10 2) 3)		2. 主な理由
調査期間	1993.8-1994.9(14ヶ月)	条件又は開発効果	[条件] ①経済分析: プロジェクト・ライフ 30年、SCF=0.9、CFC=0.822、CFL=0.569 EIRR 1) ベース 2) 費用 +10% 3) 便益 -10% ②財務分析: プロジェクト・ライフ 30年				
延べ人員 国内 現地	60.70 24.50 36.20						3. 主な情報源 ①
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボートラング 海象調査 深淺・陸上測量						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	298,336 (千円)	5. 技術移転					

# 案件要約表 (F/S)

作成1995年 9月  
改訂1996年 3月

AFR MW/IA 301/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	マラウイ	1. サイト 又はエリア	ナジブール、ナミコクウェ、リプレシ及びブワンジ各河川流域2,500km <sup>2</sup>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 経理・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅					
2. 調査名	ブワンジェ・バレー灌漑農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 9,129	内賃分	1) 3,958			2) 6,606	3) 6,852			
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容	ナジブール ナミコクウェ リプレジ			(状況) 1994.9.28 マラウイ国大蔵省より日本国大使館へ、本件についての要請状が出されて あり、現在日本国大使館で検討中である。  (平成7年度在外事務所調査) 日本の無償資金援助を要請し、回答待ちの状況にある。技術協力の一環として、1995 年6月以降灌漑専門家1名を派遣するよう日本側に結託している。政府は食糧安定供給の ため、本灌漑プロジェクトに最優先順位を与えている。						
4. 分類番号		流域河川 灌漑計画 灌漑面積 灌漑施設	ナジブール 2500ha	ナミコクウェ 800ha	リプレジ 520ha							
5. 調査の種類	F/S	調査対象地域における最適な灌漑計画の策定	頭首工 1カ所	管線用水路 7.0km	支線用水路 0.6km	末端用水路 18.4km	排水路 5.2km	管理用道路 7.9km	農道/洪水防壁 4.5km	連絡道路 2.0km	河川橋断施設の改修 1.0km	河川護岸 1.0km
6. 相手国の担当機関	農業省		1カ所	6.7km	8.3km	38.3km	13.7km	8.5km	7.0km	2.5km	要	1.0km
7. 調査の目的												
8. S/W締結年月	1992年 4月	計画事業期間	1) 1992.9-1994.2		2)		3)					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) パシフィックコンサルタンツ(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	5.50	11.90	7.60				
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1992.9-1994.2(18ヶ月) 延べ月数 国内 50.17 現地 17.30 現地 32.87	条件又は開発効果	次のような開発効果が期待される。									
11. 付帯調査・現地再委託	地形図作成、水位計・雨量計設置、調査	米増収分 (t)	メイズ増収分 (t)	野菜増収分 (t)								
12. 経費実績	総経費 111,692 (千円)	ナジブール川下流 1,130	140	190								
		ナミコクウェ川流域 3,340	-	720								
		リプレシ川流域 2,050	240	390								
		合計 6,520	380	1,300								
		5. 技術移転	調査期間を通じカウンセラー・パートにJICA OJT実施									
		3. 主な情報源	①									



# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

AFR ML/A 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マリ	1. サイト 又はエリア	首都バマコ市東方約300kmのニゾール河右岸地区約4,500ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バギンダ地区農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=MF 460)	1) 40,219	内貨分 1) 20,905 2) 19,314	外貨分 1) 20,905 2) 19,314 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	① 灌漑面積 : 3,000ha ② ノット水取水工 : 1ヶ所 ③ 幹線水路 : 改修 37km 新設 4km ④ 2次用水路 : 改修 46km 新設 32km ⑤ 3次用水路 : 260km ⑥ 幹線排水路 : 改修 7.2km 新設 6.8km ⑦ 2次排水路 : 改修 27km 新設 233km ⑧ 3次排水路 : 260km ⑨ 幹線道路 : 改修 37km 新設 4km ⑩ 農道 : 新設 163km				
4. 分類番号		(状況) ① 第一期: 無償資金協力により実施済 (2期分) E/N : 第1期 1986.9 締結 550百万円 第2期 1987.10 締結 723百万円 上期 : 1986.10 - 1989.3 ② 第二期: 無償資金協力により実施済 (3期分) E/N : 第1期 1988.11 締結 760百万円 第2期 1989.7 締結 718百万円 第3期 1990.6 締結 338百万円 上期 : 1988.11 - 1991.3 ③ 第三期: アフリカ開発銀行 (AIDB) の融資による実施。  (平成3年度現地調査) 事業実施済のコバ地域 (557ha)、アッパーバギンダ地域 (555ha)、ローワーバギンダ地域 (1,424ha) の合計2,536haでは耕作が行われている。  (平成6年度国内調査) 1991年に第三期におけるコンサルタント選定のための入札が行われた。					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	農業省農村経済研究所 (IER)	8. S/W締結年月	1980年 2月	計画事業期間	1) 1982.3-1986.9 2)		
7. 調査の目的	既存灌漑排水施設の改修計画を立案し、技術的かつ経済的妥当性を検討する。マリ国の国土開発基本構想及びバギンダ地区の諸条件を考慮した最適な農業開発計画を策定する。	9. コンサルタント	日本工商 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無 EIRR 1) 12.40 FIRR 1) 3) 2) 3)		
8. S/W締結年月	1980年 2月	条件又は開発効果		[条件] 適年灌漑及び排水改良に伴う農・畜産物の生産増加分により算定。  [開発効果] 作物収量の増加、農民の所得及び生活水準の向上、既存農産加工場に対する原材料の安定供給、等。			
9. コンサルタント	日本工商 (株)	10. 団員数	9	2. 主な理由			
10. 調査団	調査期間 1979.2-1981.10(22ヶ月)	延べ人員	46.88				
		国内	17.58	3. 主な情報源 ①、③			
		現地	29.30				
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績	241,527 (千円)	5. 技術移転	OITを通じた技術移転。		
		総額	241,527 (千円)	コンサルタント経費		202,729	

外国語名: Projet de developpement du perimetre de Baguineda

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1986年 3月  
改訂1996年 3月

AFR ML/IS 501/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用 の 現状	
1. 国名	マリ	1. サイト 又はエリア	全域 (ガオ、アンソング、キダール、メナカ、ブーレムの各サークル)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地下水開発計画	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥220	1) 31	内賃分	1) 16 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要提案プロジェクト	2) 15	外賃分	15	(状況) 1) 以下の通り日本政府の無償資金協力助成が行われた。 ①1981年度 第7経済区地下水開発 (5億円 削井機材、車両、生産井 12口) ②1983年度 第7経済区地下水開発 (6億円 削井機材、車両、生産井 20口) ③1985年度 第7経済区地下水開発 (5億円 削井機材、車両、生産井 20口以上) ④1990年度 第7経済区地下水開発 (4億円 削井機材、車両、無標識、P-C井・11口) ⑤1991年度 第7経済区地下水開発 (9.49億円 削井機材、車両、生産井 59口) 2) 1)のメインテナンスを容易にするためにP-C井*化の新規地下水開発事業を1990年度より実施中である。 *管井と井戸を組み合わせた構造よりなり、人力及び畜力により汲み上げを行える。 3) 技術移転の成果として、マリ国内のみによる削井工事がある程度可能となった。1985年5月現在で1ヶ月の稼働率は67%である。稼働していない部分の主な理由は付帯工事の未完成、部品不足等である。  (平成6年度国内調査) マリ国内部、4行政区において、村落給水基本設調調査が実施され、引き続き日本政府の無償資金協力による新プロジェクトが開始された。(ギニア・ウォーム対象村落給水計画) 1993-95年: 経費30億円、削井機、車両基地の建設、人力ポンプ付管井500口。新プロジェクトでは、メンテナンス及び稼働を容易にするため、人力ポンプ付管井とした。技術移転が進んでいるため、500口のうち380口は、現地スタッフ及び掘削業者で施工可能である。  (平成7年度国内調査) 村落給水計画管井ピリを含むヴェイ・シネル方式は治安問題等により中断状態。最近マリ国では、ガオ村落給水(現在行政執行)での地下水開発が外国資金等の財源、マリ国内戸作業局 (DNOF) による工事の形で動き出している模様。  (平成7年度在外事務所調査) 第7経済区地下水開発のフェーズ2については、関連にもかかわらず中断。「ギニア・ウォーム対象村落給水計画」の二期分(第7経済区向け)も実施されている。	
4. 分類番号		サハラ砂漠の西南(マリの東北部)に位置する第7経済区において、住民の飲料水および畜牧地整備に必要な水を確保するため地下水開発を行う。 さらに本プロジェクト終了後にマリ国内が継続すべき事業計画として、管井200本を工期8ヵ年で削井する計画を提案する。					
5. 調査の種類	基礎調査	上記計画予算の単位は「億円」					
6. 相手国の担当機関	工業開発・観光省 Le Ministère du Développement Industriel et du Tourisme						
7. 調査の目的	畜牧地域の水資源開発						
8. S/W締結年月	1978年 10月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日経コンサルタント(株)	[前提条件] ①マリ共和国の人口の80%は9,000に及ぶ地方村落に散在しており、年間6-8ヵ月に渡り、水不足状態にある。 ②これら水需要を充足するために、1m3時以上の給水点を村落毎に2ヵ所以上建設する必要がある。 ③各経済区毎の必要数は: 経済区 既存給水点 必要給水点数 不足給水点数 カーイ 600 3,706 3,106 クリコロ 1,330 4,801 3,471 シカフ 1,500 4,422 2,922 セグー 1,030 5,155 4,105 モブチ 480 5,493 5,103 トンブクフ 200 2,061 1,861 ガオ 140 1,383 1,243 計 5,300 27,021 21,721 ④上記需要充足のため、さく井工事活動の基地をアンソング、キダールに建設し、管井300口を建設する。 [開発効果] 被圧地下水をくみ上げる井戸を増やすことにより、通常の水供給を可能にし、自然気象に左右されない水場を確保することができると見られる。 第7経済区に置いて、国家5ヵ年計画の諸目標を達成のため、都市住民の水需要の基本的充					
10. 調査団	団員数 27 調査期間 1979.11-1982.10(36ヶ月) 延べ人月 国内 136.74 現地 21.94 合計 114.80						
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 核 コンサルタント経費	1,006,893 (千円) 423,000	5. 技術移転 ①②③ 金額及び交付人					
対国語名		2. 主な理由				3. 主な情報源 ①、②	

対国語名 La mise en valeur des eaux souterraines dans la 7eme region economique

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

AFR ML/A 302/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マリ	1. サイト 又はエリア	直轄バマコ市東方約300mのニジェール河右岸地区約4,500ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=CAF 426)	1) 36,967	内貨分	1) 18,339 2) 18,628 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	灌漑面積3,000haに対する下記施設の改修を3工期に分けて実施する。 ①排水路：管線41km (内コンクリートライニング水路7.5km)、2次655m ②管線水路：コバ(田交差地点の選サイホン：1ヶ所) ③排水路：管線14km、2次77km ④管線道路：4.3km ⑤圃場整備：3,000ha (内デモンストラーション農場86ha) 3次用排水路を含む * (計画事業期間は55ヵ月)				
4. 分類番号		(状況) ①第一期：無償資金協力により実施済 (2期分け) E/N : 第一期 1986.9 締結 550百万円 第二期 1987.10 締結 732百万円 工期 : 1986.10~1983.3 ②第二期：無償資金協力により実施済 (3期分け) E/N : 第一期 1988.11 締結 760百万円 第二期 1989.7 締結 718百万円 第三期 1990.6 締結 338百万円 工期 : 1988.11~1991.3 ③第三期：アフリカ開発銀行 (AfDB) の融資による実施が見込まれている。 (平成3年度現地調査) 事業実施済のコバ地域 (557ha)、アッパーバギンダ地域 (555ha)、ローワーバギンダ地域 (1,424ha) の合計2,536haでは、稲作が行われている。 (平成6年度国内調査) 1991年 第二期コンサルタントが選定された。					
5. 調査の種類	F/S					6. 相手国の担当機関	農業省
7. 調査の目的	・ 原計画の技術的な経済的妥当性を見直すとともに、計画を現状に合わせて補完する。 ・ 段階的開発計画を策定する。 ・ カウンターパートの教育訓練を行う。	8. S/W 稼結年月	1985年 7月			計画事業期間	1) 1983.10-1985.9 2) 1984.10-1985.9 3) 1985.10-1986.9
9. コンサルタント	日本工営 (株) 内外エンジニアリング (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.50 2) 3) 3) FIRR 1) 2) 3)	条件又は開発効果 [条件] 通年灌漑及び排水改良に伴う農・畜産物の生産増加分により算定。 [開発効果] 作物収量の増大、農民の生活水準の向上、農産加工業の振興、等。		
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1985.9-1986.3(7ヶ月) 延べ人月 団内 10.95 現地 2.93 8.02	11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績	総額 44,659 (千円) コンサルタント経費 42,777	5. 技術移転	①OFF ②研修員受け入れ (農業と土木、毎年交互に1名づつ) ③研修コース ④灌漑、排水、水管理、稲作、作物保護、機械化農業			2. 主な理由	
対(国)語名 Baguinda Agricultural Development Project(Updating Study)		12. 経費実績	3. 主な情報源			①、②	

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月

改訂1996年 3月

AFR ML/A 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マリ	1. サイト 又はエリア	マリ国 カラ上流域			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カラ上流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト の予算 (US\$1,000) US\$1-CFA285	1) 50,358	内貨分 2) 24,309	外貨分 3) 26,049		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	①本田造成 : 3,000 ha ②既存水路改修 : 5.9 km ③増設用水路新設 : 7.9 km ④二次用水路新設 : 32.3 km ⑤三次用水路新設 : 194.1 km ⑥増設排水路新設 : 31.2 km ⑦三次排水路新設 : 24.8 km ⑧三次排水路新設 : 193.8 km ⑨連絡用水路新設 : 600 m ⑩飲料水用深井・掘削 : 51本 ⑪事務所等建屋建設 : 11カ所				
4. 分類番号		3. 主要事業内容	(状況) 1991年3月のクーアター発生により、同年8月になって最終報告書を提出した。 以後の情報未入手。(1993年3月現在)  (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度在外事務所調査) 29の村が関係するペウニ地域からの強い要望があり、JICA資金に引き続き、つぎの措置がとられている。 ・ペウニ改善事業のための事務所を設置 ・第1区画 (3,000ha) における事業の内容の確認 ・国と地域住民間の役割分担の決定				
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の 目的	カラ上流域における農業開発計画(MIP)の策定及びその結果達成された開発優先地区のフィージビリティの核対				
6. 相手国の 担当機関	農業省 Ministere de L'Agriculture	8. S/W締結年月	1989年 3月			計画事業期間	1) 1990. -1997. 2) 3)
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 建設企画コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 10.00 2) FIRR 1) 3) 3)	条件又は開発効果		
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間	1989.10-1990.12(15ヶ月)					
	延べ人月	44.20					
	国内	17.00					
	現地	27.20					
11. 付帯調査・ 現地再委託	本質検査 土壌試験	[条件] ①詳細設計等の工事準備期間を含め、工事期間を5年3ヶ月とする。 ②プロジェクトの経済的有効期間を50年間とする。 ③評価は、1990年8月価格を用いて実施する。 ④通貨交換レートは、US\$1.0=CFA285=190を使用。 ⑤誰かの便益のみを評価の対象とし、間接便益は考慮しない。  [開発効果] 事業実施後の農業経済改善効果は、1農家(3.0ha)当たり1,177,342CFAの増収として表れる。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	187,926 (千円) 177,625	5. 技術移転	調査期間を通じカウンターパートに対する技術移転			3. 主要情報源	①、②、③
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主要理由				財源確保	

外国語名 Kala Upstream Agricultural Development Project

# 案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月

改訂 1996年 3月

AFR MUS/S 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モーリシャス	1. サイト 又はエリア	ポートルイス-ボーバッサン市街			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・運行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	道路建設計画	2. 採算プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=R663	1) 15,000	内貨分	1) 5,300 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容		外貨分	9,700		
4. 分類番号		内容	規模 新設道路 約10km			(状況) 一本調査の終了後、JICAにより詳細設計調査が実施された。しかし、Dの終了後、中断した。 一OECFに対し借款の要請があったが、下記の理由により要請が取り下げられた。 (平成3年度現地調査) 現在、フランスのコンサルタントがフランスの無償資金によって調査を実施する予定となっている。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
5. 調査の種類	F/S	①新リンク道路建設 ②道路規格：M-クラス (自動車専用道路クラス) 往復4車線道路					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 Ministry of Work(MOW)	③設計速度：80~100km/hr ④道路幅員：24.40m (車道巾 2@3.6=7.2m) ⑤道路延長：9.48km (橋梁=7.6km、アークセス=1.8km) ⑥道路用地：田賦道敷を有し ⑦事業目的：一国道A1の復設解消 一街路幅員に達している建物のため取付不可能なA1道路の代替道路として、新自動車道を建設する。一首都ポートルイスの市街に位置する工業団地の開発に寄与する。					
8. S/W締結年月	1977年 8月	計画事業期間	1) 1980.1-1982.6 3)	2)			
9. コンサルタント	日本技術開発(株) 大日本コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 20.80 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	14 調査期間 1977.11-1978.3(13ヶ月) 1978.10-1978.12 延べ人員 46.70 国内 23.84 現地 22.86	条件又は開発効果	前提条件として、移住交通量は1982年、1987年、1992年、2002年の4時点です。基礎交通、バス交通、空港関連交通、移住関連交通等は路側OD調査によるトリップ数と移入人口にもとづく。段階施工案も検討したが、一橋施工のEIRRも高く、インフレの可能性等を考え、一括施工としている。 開発効果として、現道のボトルネックの解消と有効利用、計画道路沿道の住宅、工業団地開発の促進、運送貨の削減等がある。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	1. 賃調査	2. 主な理由	IMFより当国の経済状態の回復まで借款の延長が勧告された。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	89,963 (千円) 71,223	3. 主要情報源 ①、③	5. 技術移転 研修員の受け入れ：カンラン-ポートルイス名に押し、F/S員補、道路建設の研修を実施した。				

別国語名 Beau Bassin-Port Louis Link Road

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (D/D)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

AFR MUS/S 401/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モーリシャス	1. サイト 又はエリア	ポートルイス-ポ-バッサン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	道路建設計画 (ポ-バッサン ~ポートルイス・リンクロード)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=R\$6.3	1) 14,994	内貨分	1) 5,281 2) ) 3) )		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	バイパス新設 4車線道路 延長9.2km			(状況) ・詳細設計終了 (1980年9月) 後中断。 ・OECDに対し、借款の要請があったが、下記の理由により、要請を取り下げた。 (平成3年度現地調査) ・現在、フランスのコンサルタントがフランスの無償資金によって調査を実施する予定。 (平成6年度国内調査) ・モーリシャスは道路建設を中止し、フランスの援助による簡易軌道鉄道建設に変更したようである。	
4. 分類番号		(IFS)の要約表を参照されし)					
5. 調査の種類	D/D						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 Ministry of Works						
7. 調査の 目的	ポートルイス-ポ-バッサン間の路線 計画及び道路設計付帯構造物設計 種設計						
8. S/W締結年月	1977年 8月	計画事業期間	1) 1980.1-1982.6 3) )	2) )			
9. コンサルタント	日本技術開発 (株) 大日本コンサルタント (株) (HD) 国際森林業協会	4. フィービリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 20.80 2) ) 3) )	FIRR 1) ) 2) ) 3) )		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1979.1-1980.9(17ヶ月) 延べ人月 国内 132.63 現地 98.00 34.63	条件又は開発効果 ・交通種子額は1977年をベースに基本交通量、バス交通量、空港関連交通量、移転交通量、 リスク交通量に区分して実施。 ・プロジェクトライフは20年。 ・プロジェクト道路の建設により通過交通の多くがプロジェクト道路に転換。±90。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査 地質調査				2. 主な理由	IMFより当該国の経済状態の回復まで借款の延長を勧告された。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	248,660 (千円) 215,170	5. 技術移転	交通量調査方法に関する講習及び実習。			3. 主な情報源	①、③

外国語名 Beau Bassin-Port Louis Link Road

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月  
改訂1996年 3月

AFR MUS/S 302/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モーリシャス	1. サイト 又はエリア	Grand River North West流域 (115.3km) 及びポートルイス配水区域 (42.7km)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ポートルイス市水供給計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 88,200	内賃分	1) 28,700 2) 59,500		
3. 分野分類	公益事業/水道	3. 主要事業内容	(1) 貯水用ダム建設 (ダムタイプ; ロックフィル、ダム高: 75m、 ダム体積: 1.5×1,000,000m <sup>3</sup> ) (2) 貯水施設建設 (パイプ長さ: 2,100m、径: 800mm) (3) 浄水施設建設 (形式: 急速濾過、容量: 30,000m <sup>3</sup> /日)				
4. 分類番号		3. 主要事業内容 (続)					
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	工事期間は46ヶ月 (約4年)。本事業は資金調達の制約条件のため、3Lotに分けて実施する計画としている。  Lot 1: 転送工 (仮排水トンネル、6.4m径、375m長) Lot 2: ダム Lot 3: 浄水施設 (800mm径、2.1km長の導水管及び30,000m <sup>3</sup> /日の浄水場)				
7. 調査の 目的	水資源開発 浄水施設	7. 調査の 目的					
8. S/W締結年月	1988年 2月	8. S/W締結年月	1) 1990.10-1991.12	2)		(状況) F/Sによって本計画の技術的・経済的・財務的妥当性が確認されたので、モ政府は別紙 いて事業実施のための詳細設計を実施することを決定し、日本政府にその技術的・財政 的援助を求めた。 JICAは、上記要請に応え、1990年3月-1992年3月に詳細設計を実施した。  (平成3年度現地調査) 追加情報なし。  (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
9. コンサルタント	日本上管 (株) (株) 日本コン	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 8.70 FIRR 1) 6.80 2) 3) 2) 3)		
10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	条件又は開発効果  モーリシャスの首都であるポートルイス市に対する既存の給水システムは貯水機能を持たな いため毎年乾期に水不足を生じている。 本計画が実現すれば上記の水不足が解消し、2030年までの需要の伸びに対応することが出来 るとともに民生の安定及び産業の発展に寄与する。  (1) EIRR ① Conversion factor 0.82    ② Benefit 水道料金    ③ 分析期間 50年    ④ 基準年 1989 ⑤ 為替 US\$1=Rs13.7 (2) FIRR ① 費用 建設費+O&M    ② 償還 水道料金    ③ 水道料金 7.2%/年で上昇 (3) ローン返済計画 返済可能条件 ① 期間 30年                ② 返済 6年                ③ 金利 2.9%				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 案内試験	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	308,154 (千円) 283,375	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転	現地に技術を異国企業、および日本に技術を異国企業などを通してダム、導水、浄水施設 の調査、計画にかかわる手法・考え方の技術移転が行われた。		3. 主要情報源 ①、③	
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主要理由				モ政府は深刻な水不足解決のため、是非早期に本計画を実現させたい強い意向を持つ ている。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		3. 主要情報源 ①、③					

別国語名 Pon Louis City Water Supply Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月  
改訂1996年 3月

AFR MUS/S 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モーリシャス	1. サイト 又はエリア	ポートルイス市ラ・ビュスト地区 (面積12.5ha)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ポートルイス市地すべり対策計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 17,797	内貨分	1) 3,451 2)                    3)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	鋼管杭工: 径300×肉厚17×380本 8,420m 径300×肉厚9×36本 576m 集水井工: 径3.5m×10~15m/基 3基 集水ボーリング50~60m 40本 2,100m 排水ボーリング50m 4本 200m 鉄ボアリング130~50m/札 1,670m				
4. 分類番号						(状況) 現在、OECPの融資にて実施されるべく日本政府内で検討中。モーリシャス政府は、1989年7月~1990年6月の会計年度に本プロジェクトが実施されるとの見通しのもとに予算措置を行った。日本政府は、本プロジェクトに対し四者合同会議を実施したが、最終協議は未だ出ていない。  (平成4年度在外事務所調査) 情報なし。  (平成5年度在外事務所調査) 詳細計画の作成を終り、日本の融資待ち。1996年完工を目指している。  (平成6年度国内調査) 1993年12月のF/N最終に続き、1994年8月にIA調印が行われた (29億2,200万円)。1994年10月、日本のコンサルタントによるプロポーザル準備開始。借付資金は、排水及び地震強化の土木工事費及び施工管理等のコンサルティング・サービス費用の調達資金に充当される。  (平成7年度国内調査) 1995年8月末、入札書類作成 11月頃、P/Q、入札開始予定 1996年3月、正式工事開始予定	
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	地方自治省 Ministry of Local Government	8. S/W締結年月	1989年 3月	計画事業期間	1) 1989.3-1990.11 2)		
7. 調査の目的	地すべり運動と原因の解明 地すべり恒久対策工の策定 緊急対策工の実施 地すべりに関する技術移転	9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) ニサク	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無    EIRR 1) 47.70    FIRR 1) 2) 3)                    3)		
8. S/W締結年月				条件又は開発効果			
9. コンサルタント		10. 調査団		恒久地すべり対策工については、計画安全率をPFs $\geq$ 1.2とし、緊急対策工の効果をも踏まえて、その全体計画を策定した。直接抑止鋼管杭工、深層地下水を排除する集水井工および最層地下水を排除する横ボーリング工からなる恒久対策工の実施により ① 建物などの損害防止、② 交通・土木・電力の途絶に伴うロスの防止、および ③ 土地利権価値の増加が直接効果として得られるほか、④ 人命損失リスクの軽減、⑤ 民生の安定、および ⑥ 経済活動への安全保障に対する効果も大きい。			
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1989.3-1990.11(9ヶ月) 延べ月数 国内 61.35 現地 14.76 46.59	11. 付帯調査・現地再委託	雨水観測施設 (表面排水路設置)、 ボーリング調査、土質調査、実地調査 (集水井、中継井、集排水、ボーリングなどの実施)	2. 主な理由			
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績	342,832 (千円) 333,277	5. 技術移転	モーリシャス関係技術者に対する技術移転用、実作業を行うための技術研修 (O/T) と各レボント様地におけるセミナー形式の研修により行われた。さらにカウンタートプ1名を日本に招き、地すべり地の見方などを踏じて地すべり対策に関する技術移転を行った。	3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Landslide Protection Project in Port Louis



# 案件要約表 (D/D)

作成1993年 3月  
改訂1996年 3月

AFR MUS/S 402/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モーリシャス	1. サイト 又はエリア	モーリシャス国、グランド・リバー・ノースウエスト川流域			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ポートルイス市水供給計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 28,010	内貨分	1) 6,950		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	2) 63,720	外貨分	21,060	43,090	8,190
4. 分類番号		① Lot-I: 仮橋本トンネルの建設及びダム材料運搬道路、管柱コンクリートプラント、宿舍、事務所を含む準備工事 (280百万ドル) - 1年	3) 11,700				
5. 調査の種類	D/D	② Lot-II: 貯水用ダム (ダム高約80mのロックフィルダム) 及び付属構造物の建設 (64百万ドル) - 3年					
6. 相手国の 担当機関	Central Water Authority	③ Lot-III: 導水パイプライン (約2km) 及び浄水場 (30,000m <sup>3</sup> /日) の建設 (11.7百万ドル) - 2年					
7. 調査の 目的	水供給用のダム、導水路、及び浄水場の詳細設計	計画事業期間 ① 1年、② 3年、③ 2年					
8. S/W移行年月	1990年 2月	計画事業期間	1) 3)		2)		
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 日本コン	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	8.70	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	6.80
10. 調査団	団員数 22	条件又は開発効果					
調査期間	1990.3-1992.3(24ヶ月)	[条件] 低金利の資金融資 (年率2.9%とした)、及び水道料金の改定 (消費者物価指数の上昇に相当する料金の値上げが必要)					
延べ人員	134.00	[開発効果] 民生の安定、産業の振興					
国内	65.00						
現地	69.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査 調査棟増設 材料試験						
12. 経費実績	総額 607,033 (千円) コンサルタント経費 322,000	5. 技術移転					
		① ダム、浄水場の計画、設計に関するレクチャー及びセミナー ② カウンセラー 1名の派遣、③ 調査費への参加 ④ 日本で客員研修 (2人×2ヶ月)					
		3. 主要情報源					
		①、② Ministry of Foreign Affairs					

外国語名 Port Louis Water Supply Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

AFR NER/S 601/77

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ニジェール		1. サイト 又はエリア	首都ニアメコトヌー港間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	輸送力整備増強計画		2. 提案プロジェクト/ 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般		3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況)	
4. 分類番号			輸送ルートの整備・多様化の一環として、最重要ルートのニアメコトヌー港間の整備増強計画案を検討し、併せて無償資金協力(メンテナンスホストの建設)のための調査も実施した。 具体的なプロジェクト案の一つとして自動車整備工場建設が考えられる(概算1億7千万円)。プロジェクト経費の積算はなし。				1979年3月 無償資金協力EN結晶(道路整備計画、6億円)	
5. 調査の種類	その他						1981年3月 無償資金協力EN結晶(輸送力増強計画、5億円)	
6. 相手国の 担当機関	運輸省運輸局						(平成6年度現地調査)	
7. 調査の 目的	首都と隣国ベニンの臨海都市の間の輸送ルートの輸送力増強						1979年、1983年、1988年の公衆公文の合意に従って、特にむたりグレーダー、ブルドーザー等の機材の供与が行われた。現在、公共土木資材局(DMTP)で用いられている機材の35~40%は日本の無償資金協力の供与によるもので、DMTPの発表の廃車機材の割合が高いことから機材の運営は全体的に満足いくものと積算される。	
8. S/W締結年月	年 月						(平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (田舎者転出のため、道路不可能。)	
9. コンサルタント	(株) 日本自動車整備振興会連合会		4. 条件又は開発効果	貨物を経由する国際輸送ルートの多様化に役立つ。				
10. 調査団	団員数	8		2. 主な理由				
	調査期間	1977.1-1977.4(3ヶ月)						
11. 付帯調査・ 現地再委託			3. 主な情報源 ①、③					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	17,813 (千円)							
5. 技術移転								

外国語名 Plan de consolidation et d'aménagement de la capacité de transport

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

AFR NER/A 301/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ニジェール	1. サイト 又はエリア	ニアメ市北西約100km、ニジェール川右岸のテラベリ村とバロラ村をよぐむ1,350haの地区、人口11,000人			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 4,688 2) 3)	内貨分 1,960 外貨分 2,728	2) 1) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	<p>ニジェール国政府は、食糧自給の達成と国民生活の向上のために、ニジェール河流域において、新たな農地造成を対象地区として12地区を指定しており、本計画はそのうち1地区である。</p> <p>ニジェール国政府は、アフリカ開発銀行により本計画の実現に必要な資金の融資を受けるべくフランスのコンサルタントに調査を依頼し、その報告書により融資申請を行った。この申請書に対し、アフリカ開発銀行は、その内容が不十分であると見て融資を保留した。</p> <p>これに対して、ニジェール国政府は完全なフィージビリティ調査の実施を日本国政府に依頼していただき、これに応じて、日本国政府は技術協力の一環として本調査を実施したものである。本調査の対象地区は、首都ニヤメ市よりニジェール川の左岸約100kmの石炭嶺に位置する高水敷である。この高水敷に洪水防壁を建設し、洪水から守られる肥沃な土地において灌漑農業を行うものである。</p> <p>①対象面積：1,389ha ②洪水防壁長：13.5km ③ポンプ場：2カ所 ④用水路：ライニング水路 32.4km、土水路 38.0km ⑤排水路：34.3km ⑥道路：39.9km ⑦圃場整備面積：752ha</p>				
4. 分類番号		8. S/W 締結年月	1982年 8月		計画事業期間	1) 1984 - 1986 2)	
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	日本技術開発 (株) 内外エンジニアリング (株)		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 11.30 FIRR 1) 13.50 2) 2) 2) 3) 3) 3)
6. 相手国の担当機関	農村開発省農業士本部 Du Genie Rural au Ministère du Développement Rural	10. 調査団	団員数 10 調査期間 1982.9-1983.7(8ヶ月) 延べ人員 国内 47.83 現地 24.21 23.62		条件又は開発効果	[前提条件] ①アフリカ開発銀行の融資に対する手数料 (借入額の0.75%) は経済価格に変換する。 ②本計画による産物は米と稲わらだけとする。 ③財務分析では1982年価格による固定価格評価を行う。 ④プロジェクトの最終年に現行価格を計上する。 ⑤調査実施時点は1983年とする。評価期間は稼働日より50年とする。 ⑥事業の便益は1985年より発生し、1987年以降100%発生するものとする。	
7. 調査の目的	洪水防壁を築堤する事により計画地区の農業開発のフィージビリティを判定する。	11. 付帯調査・現地再委託			[開発効果] ①米の増産によるニジェール国の食糧自給への貢献 ②米の増産に伴う家計収入増大等の農民の生活向上に寄与する。 ③施設建設に伴う労働賃金所得の増大から消費の拡大と技術の普及化をもたらす。 ④農業基礎・社会基盤の整備による農民の定住化、移住防止効果をもたらす。	2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	143,811 (千円) 113,685	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	143,811 (千円) 113,685		5. 技術移転	3. 主要情報源 ①、②、③	
外国語名 Aménagement hydro-agricole de la cuvette de Kourani-Baria							

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月  
改訂1996年 3月

AFR NER/A 101/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ニジェール	1. サイト 又はエリア	9,410北郡ワラム郡内 (約27,000ha, 185,000人)			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ワラム農村復興計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1-Y120=CFA240	1) 344,917	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 104,260	外貨分		(状況) 1991年を計画目標とする緊急優先プロジェクト(短期計画農業計画における灌漑施設を計画施設等)について、日本の無償資金協力を要請し、現在実施中である。 1989年10月～1990年3月 基本設計調査実施 1990年11月 EFNワラム農村復興計画 (3,656億円) 1991年 7月 EFNワラム農村復興計画 (4,416億円)  (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。  (平成6年度現地調査) ニジェール政府は飲料水の供給、そして食糧であると同時に販売用となる野菜栽培を通じた農業生産の向上を軸とした農村水利プロジェクトを決定し、日本政府の無償資金協力をより以下の二つの段階で実施されている。 クラムI: 終了済み、35の井戸と65の複合井戸が530井戸で作られた。 クラムII: 35の井戸と複合井戸の建設が63井戸で行われる予定である。現在は工事の第1フェーズの入れ中(1995年)。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	M/P	本調査は、農業生産基盤整備計画、農村生活基盤整備計画及び生産環境整備計画のそれぞれについて計画を策定した。					
6. 相手国の担当機関	農業環境省 Ministry of Agriculture and Environment	農業生産基盤整備計画 農村生活基盤整備計画 生産環境整備計画	道路建設 家畜の繁殖、販売、畜産加工 養魚 果樹園 林植				
7. 調査の目的	ワラム農村復興計画の策定	プロジェクト予算1) は短期計画、2) は中期計画である。 換算率は、1988年の価格ベース					
8. S/W締結年月	1987年 1月	9. コンサルタント	(注) 建設会社コンサルタント (注) 国際農林業協力協会				
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1988.3-1989.7(11ヶ月) 延べ人月 国内 33.90 国内 5.94 現地 27.96	11. 付帯調査・現地再委託	ランドサット画像解析費 状態把握工事				
12. 経費実績	総額 198,830 (千円) コンサルタント経費 184,498	5. 技術移転	農村復興の活用方法の指導				
10. 調査団		2. 主な理由		1973-74年の干魃以来、ワラム郡は砂漠化の最前線に位置し土地の劣化が進み、大規模農業を営む農村は発生しに及んでいない。このような状況において、ニジェール政府は村落の存在と住民生活の安定向上を目指し、国家プロジェクトとして位置づけられ、優先度が非常に高いプロジェクトとして認識されているため、計画省、農業省、水資源省等を中心として具体的な後援が行われている。従って、本プロジェクトは優先度が非常に高いプロジェクトとして認識されているため、早期実現が望まれている。			
		3. 主な情報源		①、②、③			

外国語名 Rehabilitation of Ouallam Area

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1991 年 3 月  
改訂 1996 年 3 月

AFR NER/A 302/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ニジェール	1. サイト 又はエリア	ドゥンダグマ及びドゥンダ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ウナ・クワンザ農水水利整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=CFA240	内貨分	1) 62,900 2) 29,025 3)	外貨分			33,875
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	ニジェール国政府は、食糧自給の達成と国民生活の向上のために、ニジェール河流域において農業開発計画を進めている。この計画の一環として、1985年にフランス国政府の協力を得て、ギヤン地区灌漑農業開発のためのP/F/Sを実施した。ニジェール国政府はこの結果を踏まえて、対象となった3地区のうち、本計画地区について日本国政府にP/Sを依頼してきた。本計画の対象地区は、首都ニアメ市より南東約200kmのニジェール河左岸側に位置する高水数である。この高水数に洪水防壁を建設し、洪水から守られる肥沃な土地において灌漑農業を行うものである。					
4. 分類番号		・対象面積 3,555ha ・洪水防壁 42.1km ・灌漑面積 2,905ha ・ポンプ工事 10ヶ所 ・用水路 94.6 km ・圃場整備面積 2,491ha						
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間	1) 1990 - 1993 2) 3)					
6. 相手国の担当機関	農業環境省 Ministere de L'Agriculture et de L'Environnement	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 7.93 2) 3) 3)	FIRR 1) 3.94 2) 3)	(状況) ニジェール政府からは、既に1989年象牙海岸岸岸人権館宛に無償資金協力案件として、正式要請した。ニジェール政府の1990年対日協定案件のうち、No.2のランク付けで要請し、早期実現を期待している。 要請内容は、対象面積874ha、灌漑面積569ha、堤防7.9km、ポンプ場2ヶ所、用水路24km、橋本路29km、送電線工事300km、その他支援施設要請金額は、約15億円である。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成4年度在外事務所調査) 情報なし。 (平成6年度国内調査) ニジェール政府の無償資金協力要請は、一度却下されているが、本件の実現を期待して1993年7月に日本政府に対して再度申請を行っている。 (平成6年度現地調査) 本プロジェクト実施に向け、ニジェール政府は日本政府への無償資金協力要請をはじめ西アフリカ開発銀行、イスラム開発銀行等に働きかけを行ったが融資の見通しは立っていない。ニジェール政府は投資費用が安く、農民と行政当局が容易に運営できる代替案を探るための見直し調査が必要との結論に達している。 (平成7年度国内調査) 再申請後進展なし。		
7. 調査の目的	洪水防壁を築地する事による計画地区の農業開発のフィージビリティを判定する	条件又は開発効果	【前提条件】 ①評価期間は、建設期間を含めて50年とする。 ②投入・産出財に対してインフレーションは考慮しない。 ③資本機会費用として、年率8%を採用する。 ④為替レートは、1米ドル=310CFAを採用する。 ⑤燃料費の機会費用を10%、未熟穀労働の機会費用を0.5とする。 ⑥各変換係数は下表を使用する。 ・標準変換係数 0.92・消費変換係数 0.90・輸送変換係数 1.75・電力変換係数 0.85 ⑦施設の残存価値は無視する。 【開発効果】 ①農産物の増産によるニジェール国の食糧自給への貢献 ②洪水防壁の建設により、農産物に対する洪水被害の防止が図られる。 ③①②、④農業所得の向上が図られ、農民の生活水準が改善される。 ④地区での農業従事者の増大に伴う畜産の振興及び地区内の川回道を利用した養魚等の農業の振興が図られる。 ⑤農業基盤・社会基盤の整備による農民の定住化、農村防正効果をもたらす。					
8. S/W稼働年月	1987年 4月	調査団	10. 団員数 9 調査期間 1988.3-1989.8(17ヶ月) 延べ入月 国内 49.80 現地 18.80 31.00					
9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株) 三和コンサルタンツ	11. 付帯調査・現地再委託	国際航業(株)による地形図作成					
12. 経費実績	225,317(千円) 総額 コンサルタント経費 180,304	12. 経費実績	5. 技術移転 ① 官制員受け入れ(1名) ② 017					
外国語名: Projet d'aménagement hydroagricole de la cuvette d'Ouna-Kouanza						2. 主な理由		
						3. 主な情報源 ①、②、③		

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

AFR NGA/A 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ナイジェリア	1. サイト 又はエリア	イモ州オウエリ市道標 (面積2,600ha, 人口約6,400人) 及びベンデル州アウチ州 (面積7,836ha, 人口約12,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	イモ州およびベンデル州農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) 1.01万=US\$1.58	1) 35,771	内貨分	2) 36,213		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	1) オウエリプロジェクト      2) アウチプロジェクト 水田造成      2,100ha      2,100ha 取水量      1ヵ所最大取水量3.0m <sup>3</sup> /s      1ヵ所最大取水量 1.5m <sup>3</sup> /s 灌漑水路長      297.4km      302.4km 排水路長      136km      136.88km ライスミル      3基 1.5t/時      3基 1.5t/時 (上記予算の1)は、79777027/91    2)は、79777027/91				
4. 分類番号		3. 主要事業内容	1) オウエリプロジェクト      2) アウチプロジェクト 水田造成      2,100ha      2,100ha 取水量      1ヵ所最大取水量3.0m <sup>3</sup> /s      1ヵ所最大取水量 1.5m <sup>3</sup> /s 灌漑水路長      297.4km      302.4km 排水路長      136km      136.88km ライスミル      3基 1.5t/時      3基 1.5t/時 (上記予算の1)は、79777027/91    2)は、79777027/91				
5. 調査の種類	F/S	8. S/W 締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1977.10-1982.12 2) 3)	(状況) 不明 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
6. 相手国の 担当機関	農業省	9. コンサルタント	日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> (2.00) 7.10      FIRR <sup>1)</sup> (2) 3)      3)	
7. 調査の 目的		10. 団員数	9	条件又は開発効果	[条件] プロジェクトを実施した場合としなかった場合の農産物税収益の差を便益として計上。		
8. S/W 締結年月	年 月	調査期間	1976.11-1977.6(8ヶ月)	[開発効果]	収量増加、雇用機会の増大、地域経済への貢献、等		
9. コンサルタント	日本工営 (株)	11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績	総額 93,664 (千円) コンサルtant経費 76,101	2. 主な理由	
10. 団員数	9	12. 経費実績	総額 93,664 (千円) コンサルtant経費 76,101	5. 技術移転		3. 主な情報源 ①	

# 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1996年 3月

AFR NGA/S 101/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ナイジェリア	1. サイト 又はエリア	クロスリバー州海岸、ラゴス海岸			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	新港建設計画	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000)	1) 1,093,800	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 上を提案プロジェクト	2) 882,800	外貨分		(状況) 情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		ニューオーシャンターミナル建設候補地としてラゴス地区と東部地区(クロスリバー州)を比較検討する。提案された港湾は船込港(1港11、3本船路分岐)で、商港と工業港の機能を備え、隣接して工業施設と都市施設を持つものである。2000年目標で以下の通り。					
5. 調査の種類	M/P	船込港 1,900ha (陸域973ha、水域927ha) 商港 64バース、工業港 26バース 工業施設 2,340ha 都市施設 2,300ha、計画人口120,000人 防波堤、鉄道、道路					
6. 相手国の 担当機関	ナイジェリア港務庁 Nigerian Ports Authority	上記予算の1)は東部、2)はラゴスの工費					
7. 調査の 目的	新港の最適地点の検討 港向開発規模の設定調査	4. 条件又は開発効果 【調査効果】 本プロジェクトを実施することによりラゴス港の混雑を解消すると共に、将来の貨物量の増大に対処し、貨物の改港をスムーズにすることにより、ナイジェリア経済の発達に役立つ。報告書では、ニューオーシャンターミナルの建設サイトをラゴス地区と東部地区と比較し、東部地区の適性を評価すると同時に、この地区に立地可能な港湾のイメージを明らかにした。					
8. S/W締結年月	1977年 10月						
9. コンサルタント	(財)国際港湾開発センター (社)国際農林業協力協会 (株)パシフィック・エクスプローラ						
10. 調査 期間	10. 団員数	16					
	調査期間	1978.1-1982.1(48ヶ月)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	延べ人月	148.15					
	国内	87.73					
	現地	60.42					
12. 経費実績	総額 コンサルタンツ経費	544,370 (千円) 413,697		5. 技術移転 現地においてコンサルタントに対し、自然条件調査の手法、港湾計画の手法等を指導した。		2. 主な理由	3. 主な情報源 ①

英(国)語名 New Ocean Terminal Project

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月  
改訂1996年 3月

AFR NGA/S 201B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 案件の現状	
1.国名	ナイジェリア	1.サイト 又はエリア	<MP>ナソト州全域 (約10万km <sup>2</sup> )を対象とする地理的調査と47ヶ所の中へ大規模村落の結水計画 <FS>ソト州内に存在する47ヶ所の中へ大規模村落		1.プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2.調査名	北部地下水開発計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P (1) 2)	3,432 内貨分    8 外貨分    3,424		
3.分野分類	社会基盤/水資源開発	3.主提案プロジェクト/事業内容	F/S (1) 2) 3)	6,202 内貨分    17 外貨分	(状況) <MP> EIRRは1987年に要請したソト州・ナイジェリア州の開発調査のうちまだ実施されていないナイジェリア州の開発調査をひきつづき実施してもらえぬのかどうかは不明である。基本設計調査も出資直前の8月、ナソト州においては州の建設 (9州を2つに分割し、21州から30州に) 及び各州の行政合理化案 (各州6省以内とするべく(統合)が完成され、北西両州地域であるソト州は、ソト州・ケッピ州の2州に分割されたばかりでなく、結水事業担当省は「公共事業・運輸省」から「公共事業・住宅・水資源省」とへ変更された。更に実施機関である州水道公社は、ソト州水道公社とケッピ州水道公社とに分割された。 <FS> 1990年12月    優先度の高い20村落の結水施設建設について、ソト州州政府より日本の無償資金協力による実施の要請が出された。 1991年9月-10月    これを受けて基本設計調査依頼が派遣された。 1992年11月    基本設計調査報告書がとりまとめられた。 1992.6.15    EIR申請 (北西両州地域案件確保 6.41億円) 1992年8月    コンサルタント契約 1992年12月    工事契約 1993年1月    工事契約承認    資機材調達着手 1993年3月    延長手続き 1993年4月    現地工事準備    5月着工、1994年11月完工の見込 上記実施は、要請された20村落のうち、ソト州とケッピ州に分割になったソト州側の12村落を対象となっている。ケッピ州側の残り8村落については基本設計調査のやり直しが必要とされる (1993年度) (平成4年度在外事務所調査) 情報なし。 (平成6年度国内調査) 1994年3月無償資金協力第2期プロジェクト終了。 (平成7年度国内調査) 政府不協のため資金協力プロジェクトは停止している。	
4.分類番号		①の村は埋積層分布域と、先物アワの基岩が露出する地域には2に分される。埋積層地域のうち北部の埋積層分布域と基岩露出部は一般に地下水開発が難しいとされているが、全域の水理地質調査を明らかにし、地下水開発が可能な地域を特定することが必要である。 ②州内に存在する47ヶ所の中へ大規模村落 (埋積層地域に7ヶ、基岩露出地域に20村落) について、地下水開発可能性を村落規模・形態に応じた給水計画を決定する。 ③給水施設は下記3種類に大別される (地下水ポンプ・ディーゼル発電機)、貯水槽、給・配水管、共用水栓等よりなる簡易水施設    B-A型施設: 複数のポンプ井の建設 C-複合型施設: AとBの組み合わせ <FS> ①地下水開発が可能な、村落の規模・形態に応じた給水施設を建設し、その施設の維持運営の管理方法を確立する。 ②よく優先順位の低い20村落について、早期の事業実施が望まれる。20村落 (埋積層地域10、基岩露出地域10村落) に15ヶ所の動力ポンプ揚水給水施設と8ヶ所の「ポンプ」施設 (複数) を建設する。その事業費は6,202,900US\$が見込まれる。 動力揚水による簡易水施設の建設    12村落/複数の「ポンプ」井の建設    5村落 上記2種の複合型施設の建設    3村落				
5.調査の種類	M/P+F/S					
6.相手国の担当機関	農業省水資源局・水資源省 (調査期間中に併設) ソト・リマ川流域開発公社 ソト州水道局					
7.調査の目的	地下水開発の可能性評価中へ大規模村落の給水計画策定					
8.S/W締結年月	1988年 2月	計画事業期間	1)1992.7-1994.6 2) 3)	4.フィージビリティとその前提条件		有/無    EIRR <sup>(1)</sup> 2)    FIRR <sup>(1)</sup> 2) 3)    3)
9.コンサルタント	(社) 国際農林業協力協会 (株) 三協コンサルタント	条件又は開発効果	【開発効果】 <MP>計画の実施ならびに施設の維持管理にはソト州水道公社があるべきである。これら47ヶ所の中へ大規模村落の生活基盤の改善は初産業発展に大きく寄与するものと思われる。 <FS> ・基岩露出地は従来地下水開発が難しいとされていたが、調査次第で開発可能な地域が多いことが立証された。 ・地方給水は、施設建設から維持管理に至るまですべて州政府の費用負担で行うことが州法で定められているが、資金と人材不足のために、施設が機能しない 例が多い。村民の自主運営管理システムの導入により維持管理上の問題点がかなりの程度解消される。 ・本計画実施により20ヶ所の村へ大規模村落 (総人口1147,700人) の安全で安定的な飲料水の確保がはかれる。			
10.調査員	団員数 10 調査期間 1988.3.-1990.6.(27ヶ月) 延べ月数 国内 99.07 現地 37.30 61.77	11.付帯調査・現地再委託				12.経費実績 総額 559,343 (千円) コンサルタント経費 479,402
11.付帯調査・現地再委託	試験井掘削 12ヶ所 給水施設試験機 1ヶ所	5.技術移転	①地下水開発調査手法 (特に埋積層地域における) の技術    ②貯水管理手法    ③貯水作業と多量ポンプ    ④地質・地質調査による簡易水施設設計手法    ⑤村落の自主運営管理手法    ⑥村長の良い村の建設手法    ⑦給水施設の維持管理手法、運営上の目標確立			
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	559,343 (千円) 479,402	6.主な情報源	①、②			

外国語名 Groundwater Development in Sokoto State

[M/P+F/S]



# 案件要約表 (M/P)

作成1995年 10月  
改訂1996年 3月

AFR NGA/S 102/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ナイジェリア	1. サイト 又はエリア	ナイジェリア国全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	全国水資源総合開発計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 18,151,200	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要提案プロジェクト		外貨分			
4. 分類番号		①水資源観測プログラム：河川基盤地点等63点の地表水継続観測点の設置 ②水源工事：既存ダム50地点のリハビリ、中小規模多目的ダム調査事業の実施 ③公的灌漑排水事業：7万haの水利施設のリハビリ、水利施設未実施地区15万haの完成 ④下水道事業：既存下水道施設のリハビリ及び拡充、新規排水/開発7万本 ⑤Dodan Kowa水力発電事業：水力発電プラント設置と全国送電網への接続計画 ⑥ガリバ復旧					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	連邦水資源・農村開発省						
7. 調査の目的	ナイジェリア全土における水資源の開発と管理に関するM/Pの策定(2020年までの長期計画及び2000年までの短期計画)						
8. S/W締結年月	1991年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株)三拓コンサルタンツ 住友コンサルタント(株)	[開発効果] ①灌漑農地の拡大による食料自給率の改善 ②下水道整備による給水率及び給水量の改善 ③ERR (貧民開発部門) 10~14% ④下水道の本価 (O&M費) 地表水 US\$ 110/1,000m <sup>3</sup> 地下水 US\$ 150/1,000m <sup>3</sup>					
10. 調査団	10. 団員数	14					
	調査期間	1992.3-1995.3(36ヶ月)					
11. 付帯調査・現地再委託	延べ人員	119.80					
	国内	33.30					
	現地	86.50					
11. 付帯調査・現地再委託	全国水資源(バネリ)調査(現地) 表流水観測調査(現地) 衛星画像解析(国内)						
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費	781,723 (千円)			5. 技術移転		
					②の野村の調査手法、開発計画手法に準ずるものの実施 ③のICCA財団の実施		
		3. 主な情報源					
		①					

別国語名 National Water Resources Master Plan

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月  
改訂1996年 3月

AFR RWA/S 101/85

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ルワンダ		1. サイト 又はエリア  キボンゴ湖 2,670km <sup>2</sup>				1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部生活用水開発計画		2. 長案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥240		1) 5,902	内賃分		
3. 分野分類	公益事業/上水道		3. 主な提案プロジェクト				(状況) 従来の計画では、経験したことのない地下水の開発に初めて着手することになるので、 現地で実施した地下水の物理探査技術に対しても高い評価を得、同時に期待も大きい。 本調査は、無償資金協力の対象となっている。 1986年12月 EN交換 (4億円) 1987年7月 EN交換 (1.786億円) (平成3年度在外事務所調査) 第3次経済社会開発計画 (1982~86) に盛り込まれた。また、本プロジェクトは1988 年のセクター戦略 (食糧・飲料水・保健) においても高いプライオリティーを付けられ ている。 本プロジェクトは、3つのフェーズに分けられ、第1フェーズは既に実施に移された。 第2フェーズ、第3フェーズについては、基本設計のみ実施され、詳細設計には 至っていない。 東部地域は他地域に比べて水資源開発の遅れている地域であり、飲料水・保健部門の 整備は、第2回途の10年において重視されている目標である。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号			深月: 186ヶ所 雨水貯留設備 12ヶ所 さく井機および補助機器の修理用ワークショップの計画 基本設計も実施					
5. 調査の種類	M/P		6. 相手国の 担当機関 公共事業・エネルギー省水務局 Directorate General of Water, Ministry of Public Works & Energy (MINITRAPEE)					
7. 調査の 目的	生活用水供給		7. 調査の 目的					
8. S/W締結年月	1984年 1月		4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 中央開発		9. コンサルタント  同国東部に位置するギボンゴ湖の村落住民に安全で良質な生活用水を供給することにより、 水系伝染病の危険を免れると共に、取水距離の減少によって従来取水に費やした労力から人財 に解放される。また、本計画を契機として将来同国の地下水開発が全国的規模で広がることが 期待される。					
10. 調査団	団員数	11					2. 主な理由	
	調査期間	1984.10-1986.7(22ヶ月)						
	延べ入月 国内 現地	59.50 3.50 56.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし		11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	278,112 (千円) 209,968		5. 技術移転 ①COIT: 物理探査 (電気探査) の技術指導 ②訓練員受け入れ: ボーリング、オペレーターの実感研修 (2名) ③飲料水普及指導: 開井機械 (1台)、入力ポンプ (10台)				3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Rural Water Supply Project in the Eastern Region

# 案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月  
改訂1996年 3月

AFR RWA/S 301/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ルワンダ	1. サイト 又は(エリア)	ルワンダ国東部キブゴ里の対象面積2,666ha、1988年人口約433,000人			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	東部生活用水開発計画 (Phase 3)	2. 提案プロジェクト名 (US\$1,000) US\$1=RF128	1) 40,750 2) 22,120 3)	内貨分 24,450 13,272	1) 2) 3) 16,300 8,848		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	①基本計画 (価格予備費を除く総事業費52億ルワンダフラン) システム 1 中規模水道システム (輸水施設及び公共給水栓、2ヵ所) システム 2 地下水利用簡易水道システム (輸水ポンプ及び公共給水栓、8ヵ所) システム 3 浅井(1) (ハンドポンプ、477ヵ所) システム 4 雨水貯留 (8,351ヵ所) ②優先プロジェクト (価格予備費を除く総事業費28億ルワンダフラン) システム 1 中規模水道システム (Muhazi及びSake地区) システム 2 地下水利用簡易水道システム (Kayanza-1, Kayanza-2, Kabamo各地区) 浅井(1) (優先度Aポンプ75ヵ所、優先度Bポンプ153ヵ所)				
4. 分類番号		6. 相手国の担当機関	公共事業・エネルギー省水務局 Directorate General of Water, Ministry of Public Works and Energy (MINITRAPEE)				
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	上記事業計画に加えて、エレクトロガス社への管理委託、公共事業・エネルギー本省 (MINITRAPEE) 水局のキブゴ里事務所強化、環境保全教育、住民教育プログラムの強化等の制度的整備についての報告を行った。				
8. S/W締結年月	1988年 12月	8. S/W締結年月	計画事業期間	1) 1993 - 2000. 2) 3)			
9. コンサルタント	(株) パラフィックス(株) PFI	4. フィジビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	(状況) 本案前は、フェーズI、II、IIIの3段階に分けられ、フェーズIについては日本の無償資金協力により、71本のハンドポンプ(1台)と1ヵ所の簡易水道が設置されている。フェーズIIもフェーズIと同様に日本の無償資金協力により実施予定であったが、ルワンダ国の政局不安により、延期されている。 なお、フェーズIII案件はフェーズII実施後に予定されている。  (平成5年度国内調査) 一時、政局的に小康状態を維持していたが、1993年に内乱が発生し、懸念されていた。内乱が本格化においても、部族争いによる内乱から、知身族の難民がルワンダに流入し、混雑を深めている。  (平成6年度国内調査) 内乱後、新政府が1994年に樹立されたが、多くの難民を出し、いまだ政局不安定な状況であり、プロジェクトは再開されていない。  (平成7年度国内調査) NGOレベルの援助が中心であり、治安状況が回復するまでODA案件の再開は困難である。	
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1988.12-1992.1(37ヶ月) 延べ人月 国内 65.50 現地 22.50 現地 43.00	条件又は開発効果	[前提条件] 資金調達、経済性、社会条件等から、基本計画の全てを2000年までに実施することは、困難と思われる。しかし、優先プロジェクトは、資金的、社会的、技術的に要否であるため、事業の早期実施が望ましい。 [開発効果] ①給水普及率の向上: 1988年のキブゴ里における安全かつ安定した生活用水の受益人口は約105,000人で、全人口に対して24.2%の給水普及率である。上記優先プロジェクトと他計画の開発プロジェクトが2000年までに完成すると、受益人口は456,700人、給水普及率は69.9%に改善される。基本計画の全てが2000年までに完成すれば、全ての県人口 (653,500) が安全かつ安定した生活用水を得ることができる。 ②保健・衛生面の改善 (特にマラリア、下痢性疾患等の罹患率、死亡率の低減等) ③水汲み労働の軽減 ④水汲み労働の軽減による余剰時間を営農作業等に振り向けることによる経済面の便益 ⑤住民参加による地域コミュニティ開発 ⑥地下水開発の自主運営体制の確立				
11. 付帯調査・現地再委託	電算機調査 水質分析	2. 主な理由	1990年10月にウガンダへの難民(ツツ族)が流入してきた内乱以降、不安定な政局が続いている。1993年1月には政府と少数民族(ツツ族)との間で結ばれた和平協定に反対した、ツツ族とツツ族の部族間抗争が発生し300人が死亡している。				
12. 経費実績	総額 370,797 (千円) コンサルタント経費 266,000	5. 技術移転	浅井用のボ-リング機組付OTを実施した。				
① 主要情報源							

別添資料名 Rural Water Supply Project in the Eastern Region (Phase 3)

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1986年 3月  
改訂1996年 3月

AFR SEN/S 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用 の 現 状	
1. 国 名	セネガル	1. サイト 又はエリア	Tambacounda - Kouakourou 間約300km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	1)	2) 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要提案プロジェクト	現在計画中のファレメ貫穿山開鑿に伴う鉱石輸送のための鉄道新線計画 (タンバクンデーファレメ間2506m) の基礎となる1/10,000の地形図作成を、同区間を含む地域2506mについて実施した。  *1975年にセネガル国政府 (出資比率28%)、仏・調査会社、独・調査会社及び英松江商 (出資比率は各24%) の4者によって設立された。正式名称は、SOCIÉTÉ DES MINES DE FER DU SÉNÉGAL ORIENTAL (MIHERSO)。  (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の担当機関	公共事業運輸省 Ministère des Travaux Publics de l'Urbanisme des Transports						
7. 調査の目的							
8. S/W締結年月	1977年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際森林業協会	本調査は航空写真地図を作成するまでの業務である。航空写真地図はFIS実施となれば活用される。					
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1978.1-1978.3(3ヶ月)					
	延べ人月	39.80 国内 14.60 現地 25.20					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	175,302 (千円) 96,411	5. 技術移転	①OIT: SGN (セネガル国) からのカンタンパー-1にOIT、現地企業顧問OITを行った。②技術員受け入れ: SGNの長空写真測量担当の専員1名に約2ヶ月の研修を日本で行った。③後援費及び指導: 測量員機材を供与した。	3. 主な情報源 ①、②			

外国語名 L'opération de dessin de la carte photographique au moyen de la projection orthographique pour le projet de construction de la ligne de chemin de Feraleme

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1996年 3月

AFR SEN/S 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	Compagnie Senegalaise de Navigation Maritime(COSENAM 国営海運)			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中					
2. 調査名	船舶増強計画	2. 採算プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=225.5円	1) 23,916	内貨分	1) 2) 3)							
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	セネガルのナショナルラインを確立するため貨物船2隻を建造し、ダカール-フランス、ベルギー-諸港間の定期航路サービス(年別2隻で18結海)を行う。(COSENAMは1979年10月設立) 内容 規程 多目的貨物船 9,000DWT 2隻 (コンテナ総数326個積込可能) (注) 上記予算はB案の工費  (下記の計画事業期間は、10ヵ月)									
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S					
6. 相手国の担当機関	設商省	8. S/W移行年月	年 月	計画事業期間	1) 2) 3)	(状況) 円借款申請を考慮した調査であったが、実現せず。  (平成3年度在外事務所調査) (借入金在大船)でCOSENAMに所属していたカウンターパートはほとんどが移動してしまっており、本件調査の経緯は聴取不可能だった。						
7. 調査の目的	同国の新船舶の調達及び運航に関する技術的・経済的・フィージビリティ調査	9. コンサルタント	(株) 海事産業研究所	4. フィージビリティとその前提条件	有/無		EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	7.32			
8. S/W移行年月	年 月	10. 調査団	団員数	条件又は開発効果			セネガル種目商の船舶仕様(A案)では1隻あたり船価が約29.5億円となり、フィージビリティ(IRR=5.89%)に問題がある。修正試案(B案)では1隻の船価が27億円となり、IRRは7.32%と改善する。 開発効果として、国際收支の改善に連動性かつ確実性のある対策の1つとして寄与する。西アフリカ諸国は自国海運育成に力を入れているが、セネガルはまだ自国船を保有していない。ナショナルラインの確立は国民経済的にも政治的にも意義が大きい。					
9. コンサルタント	(株) 海事産業研究所	調査期間	1980.7-1980.12(5ヶ月)	延べ人月						2. 主な理由		
10. 調査団		国内	9.04	現地						3. 主な情報源 ①②		
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績	総経費	26,623 (千円)								
12. 経費実績		コンサルタント経費	16,230									

別注活字 Fleet Expansion Program

[F/S, D/D]